

那覇市経営改革推進計画

-第3次那覇市経営改革アクションプラン-

平成23年1月

那覇市

目 次

1. 第3次アクションプランの位置づけ	1
2. 推進期間	1
3. 方針と戦略	1
I 組織・人事の改革	1
1 組織の見直し	
2 内部プロセスの改革	
3 定員適正化と多様な人材の活用	2
4 人材育成	
II 財政の健全化	2
1 事務事業の見直し	
2 アウトソーシングの推進	
3 財政運営の健全化	
4 歳入の確保	3
5 資産管理の適正化	
6 扶助費等の適正化	
III 公共サービスの改革	3
1 地域や市民との協働の推進	
2 行政運営の透明化	
3 公共サービスの向上	4
方針・戦略表	4
4. AP組織目標	5
(1) AP管理組織目標の選定	5
①AP組織目標選定の方法	
②課題分類の設定	
(2) AP組織目標の進捗管理	6
①目標管理制度の活用について	
②AP組織目標達成状況の報告	
③新たな組織目標の設定と見直し	
④経営改革本部会議への報告	
⑤公表	7
(3) 推進体制	7
(4) 方針・戦略別のAP組織目標集計表	8
(5) 部署別のAP組織目標集計表	9

目 次

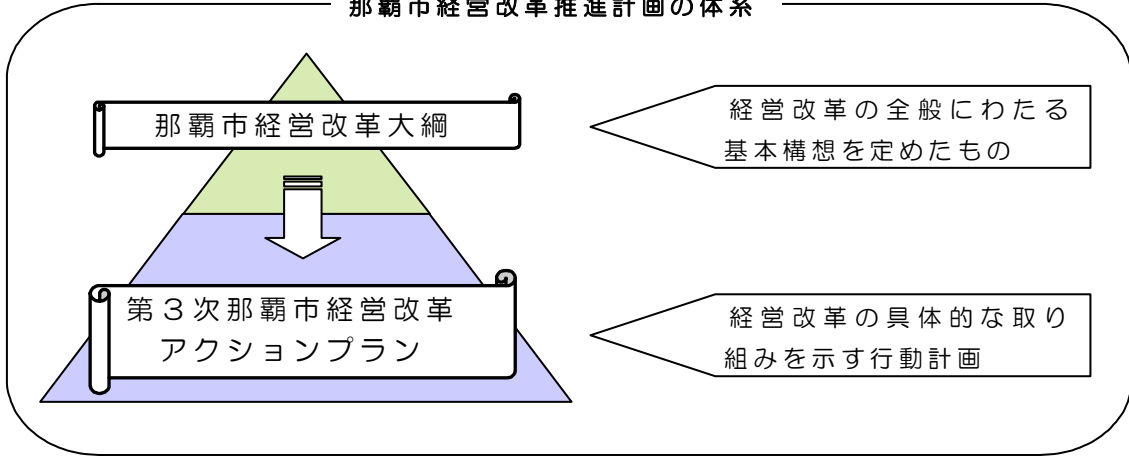
(6) 方針・戦略別の組織目標	10
I 組織・人事の改革	
1 組織の見直し	11
2 内部プロセスの改革	13
3 定員適正化と多様な人材の活用	14
4 人材育成	15
II 財政の健全化	
1 事務事業の見直し	16
2 アウトソーシングの推進	18
3 財政運営の健全化	26
4 歳入の確保	28
5 資産管理の適正化	34
6 扶助費等の適正化	35
III 公共サービスの改革	
1 地域や市民との協働の推進	37
2 行政運営の透明化	42
3 公共サービスの向上	43
(7) 部署別の組織目標	46
①総務部	47
②企画財務部	49
③市民文化部	52
④経済観光部	55
⑤環境部	56
⑥健康福祉部	57
⑦こどもみらい部	65
⑧都市計画部	67
⑨建設管理部	68
⑩教育委員会	70
⑪上下水道局	73
⑫消防本部	74

別表1 方針・戦略別のAP組織目標一覧表

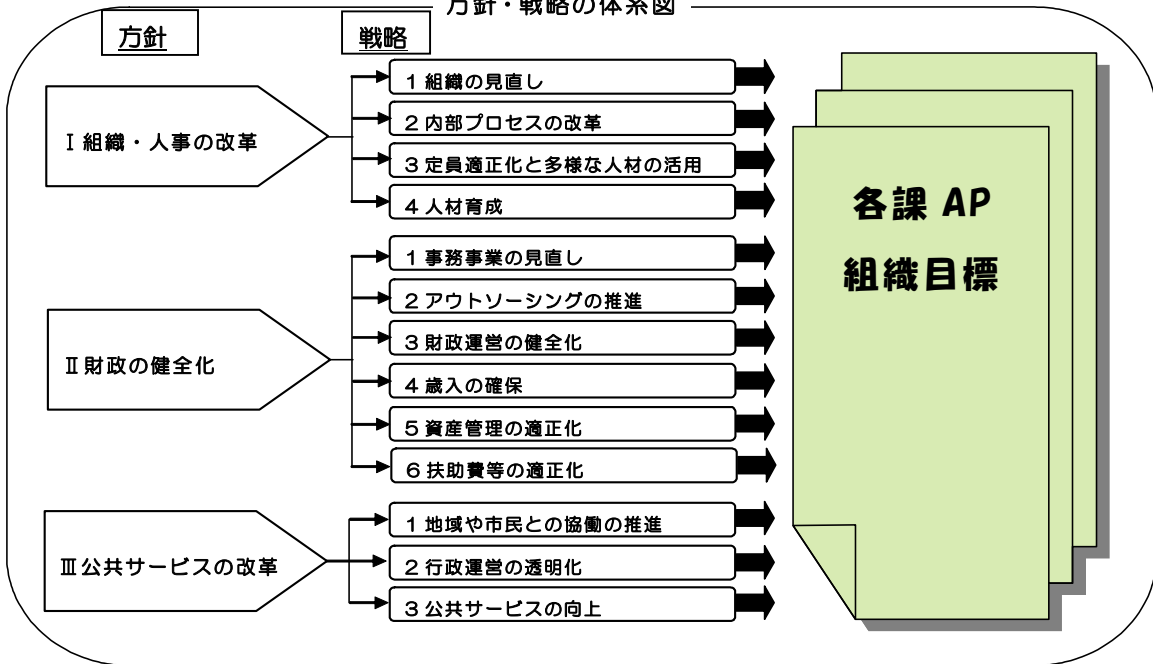
別表2 部署別のAP組織目標一覧表

資料 AP管理シート

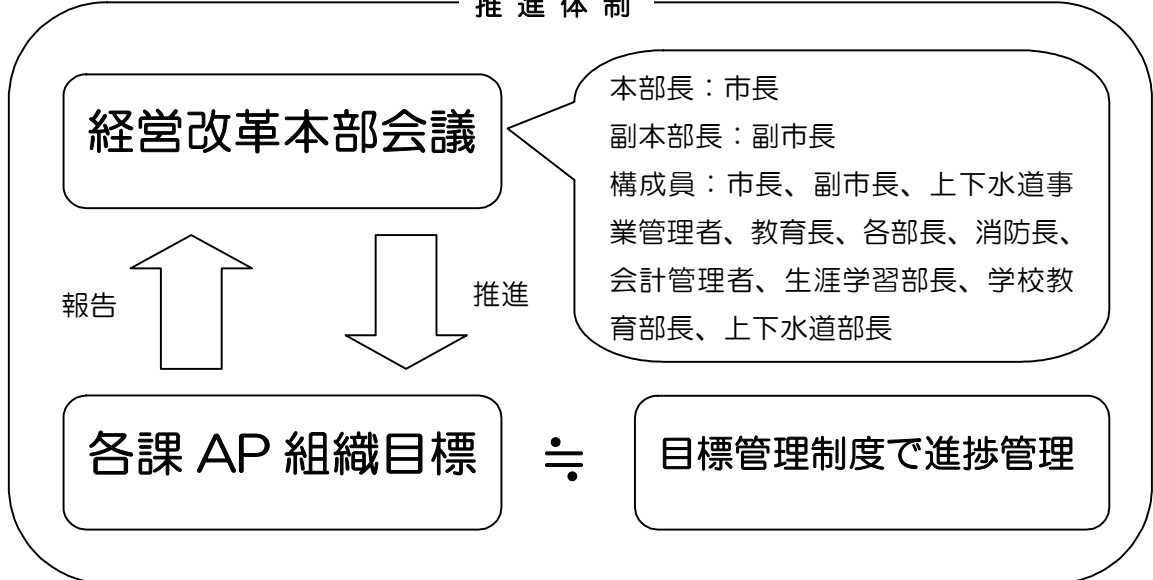
那覇市経営改革推進計画の体系



方針・戦略の体系図



推進体制



1. 第3次アクションプランの位置づけ

第3次那覇市経営改革アクションプランは、那覇市経営改革推進計画として、那覇市経営改革大綱（以下大綱）のもとに、経営改革の具体的な取り組みを示す行動計画です。

大綱で定めた3つの方針の具体的な枠組みとして戦略を設定し、その戦略のもとにアクションプラン組織目標（以下 AP 組織目標）を掲げ、個別的かつ具体的に実施していく取り組みを示すものです。

2. 推進期間

第3次那覇市経営改革アクションプランの推進期間は、2010（平成22）年度から2013（平成25）年度までの4年間とします。

3. 方針と戦略

大綱で定めた3つの方針「Ⅰ 組織・人事の改革」、「Ⅱ 財政の健全化」、「Ⅲ 公共サービスの改革」のそれぞれの具体的な枠組みとして以下の戦略を設定します。

戦略は、各課の AP 組織目標を3つの方針のもとに分類化し、共通項で括ったものです。

Ⅰ 組織・人事の改革

1 組織の見直し

政策目標に基づき、効果的かつ効率的に事務事業を処理する組織、また地方分権や中核市移行に対応できる組織をつくります。（組織の統廃合、庁内分権、適正な定員配置、職制の活用と見直し、多様な任用形態の導入検討）

2 内部プロセスの改革

ISO9001 等を活用し、業務を進める方法や手順を定め、効果的、効率的に行えるよう逐次見直し、実施していきます。

他自治体の先進事例や民間の経営手法を検証して採り入れます。

※ISO9001・・・「国際標準化機構（ISO）」が定めた、製品・サービスの品質保証のための国際規格（標準を定めたもの）です。製品・サービスに信頼性を与えるために組織が構築すべき「経営の仕組み」をルール化しています。那覇市では、平成14年7月に市民課で認証取得、平成16年9月に市民課三支所・市民活動課（現：市民協働推進課）にも適用範囲を拡大し、平成20年12月市長事務部局全部署に適用範囲を拡大しました。

3 定員適正化と多様な人材の活用

第2次那覇市定員適正化計画“2200プラン”(以下定員適正化計画)に沿って、平成26年4月時点で本市職員数を2,200人程度とします。但し、中核市移行に伴い増加する事務量に対応する職員増は除きます。

事務事業等の見直し、外部委託・民営化の促進、指定管理者制度の積極的な導入、多様な任用形態の導入検討等の取り組み手法で定員の適正化を行います。

旧来のシステムや発想にとらわれることなく、全ての職員が経営感覚を持って、コストを意識した効率的で効果的な行政経営を行います。

4 人材育成

「組織は人なり」という観点から、人づくりを積極的に進めます。市役所に必要な知識や能力をもち、地方分権や中核市移行を担うことができるような人材の確保・育成・活用のシステムを構築していきます。

一人ひとりの力が充分発揮できるような仕組みづくりに努めます。

II 財政の健全化

1 事務事業の見直し

事務事業の必要性、有効性、効率性を検証し、スクラップアンドビルドを押し進めます。

2 アウトソーシングの推進

行政の担う役割を明確にし、事務事業の民間委託化を検討していきます。民間委託化にあたっては、適正な管理監督の下、行政責任の確保、市民サービス維持・向上及び行政運営の効率化が図られることを前提に、民間に委ねるべき分野は積極的に委託を進めていきます。

また、指定管理者制度を十分活用することとし、指定管理者制度の導入が可能なすべての公の施設について、制度の導入を前提として検討するものとします。

3 財政運営の健全化

コスト意識に根ざした歳出の適正化を図ります。一般管理経費等の削減、市債発行の抑制など、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

また、補助金や負担金を受けている団体の補助金や負担金については、その団体の財務状況や事業の目的から必要性、効果等を精査し、見直しを行い

ます。

地方公営企業、地方独立行政法人、第3セクターの経営健全化、外郭団体の運営の自立化を進めます。

4 歳入の確保

市税や使用料などの収納率の向上、適正な受益者負担、自主財源の確保など歳入の安定的な確保に努めます。

5 資産管理の適正化

市有財産については、資産活用の観点から積極的に有効活用を進めます。

市有地の利用状況及び活用策を充分検討し、未活用地、貸付等で処分可能なものは、早期売却を積極的に進めていきます。また、市保有の有価証券については景気の動向を勘案しながら売却を検討していきます。

6 扶助費等の適正化

本市財政に大きく影響する扶助費のさらなる適正化や国民健康保険事業の健全化に向けた取り組みを行います。

Ⅲ 公共サービスの改革

1 地域や市民との協働の推進

市民、ボランティア、事業者、企業、NPOなど（＝市民）と行政とが、連携・協力しあってなされるまちづくり活動を推進していきます。

自治会や地域に住む住民によるまちづくり活動を支援します。

市政のパートナーとして大きな役割が期待されている多様な主体の能力や活力を重視し、特性が発揮され、より良く実施できることは、積極的に連携を図り、役割分担をします。

2 行政運営の透明化

市民との情報の共有化を進めます。情報公開については先駆的に取り組んできたところですが、今後もさらに、様々な媒体・機会を通じて、積極的に情報を提供していきます。ガラス張りの行政を実現することにより市民との信頼関係を築きます。

また、行政の様々なプロセスへの市民参加を促進していきます。

3 公共サービスの向上

サービスのあり方を市民の視点に立って継続して見直していきます。申請・提出書類等の簡素化、審査等の処理手続きの迅速化、電子化による業務の効率化や利便性の確保、利便性の高い制度の導入を図るなど、市民サービスの向上を図ります。

方針・戦略表

方針・戦略	方 針	戦 略
I 1	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し
I 2	I 組織・人事の改革	2 内部プロセスの改革
I 3	I 組織・人事の改革	3 定員適正化と多様な人材の活用
I 4	I 組織・人事の改革	4 人材育成
II 1	II 財政の健全化	1 事務事業等の見直し
II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進
II 3	II 財政の健全化	3 財政運営の健全化
II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保
II 5	II 財政の健全化	5 資産管理の適正化
II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化
III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進
III 2	III 公共サービスの改革	2 行政運営の透明化
III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上

4. AP 組織目標

AP 組織目標とは、方針と戦略のもと、本市の経営改革のために各課が取り組む個別的かつ具体的な組織目標です。

(1) AP 組織目標の設定

① AP 組織目標設定の方法

アクションプラン組織目標は、次の項目から設定します。

- ・「第2次経営改革アクションプラン」の推進項目からの再構築
- ・「平成19年度行財政改革推進運動」の取組項目からの再構築
- ・各部・各課提案の新たな取組項目からの設定
- ・本市の行革指針及び地方行革指針等に基づく取組み項目からの設定

② 課題分類の設定

AP 組織目標のゴールを明確化し、適切な見直しを行えるようにするため、3つの課題分類を設定します。

・完了型

推進期間内で組織目標が完了可能なもの。

例) 施設の民営化、活用用地の処分等。

・継続型

推進期間内で組織目標を継続的に実施し、数値目標の明確化が可能なもの。

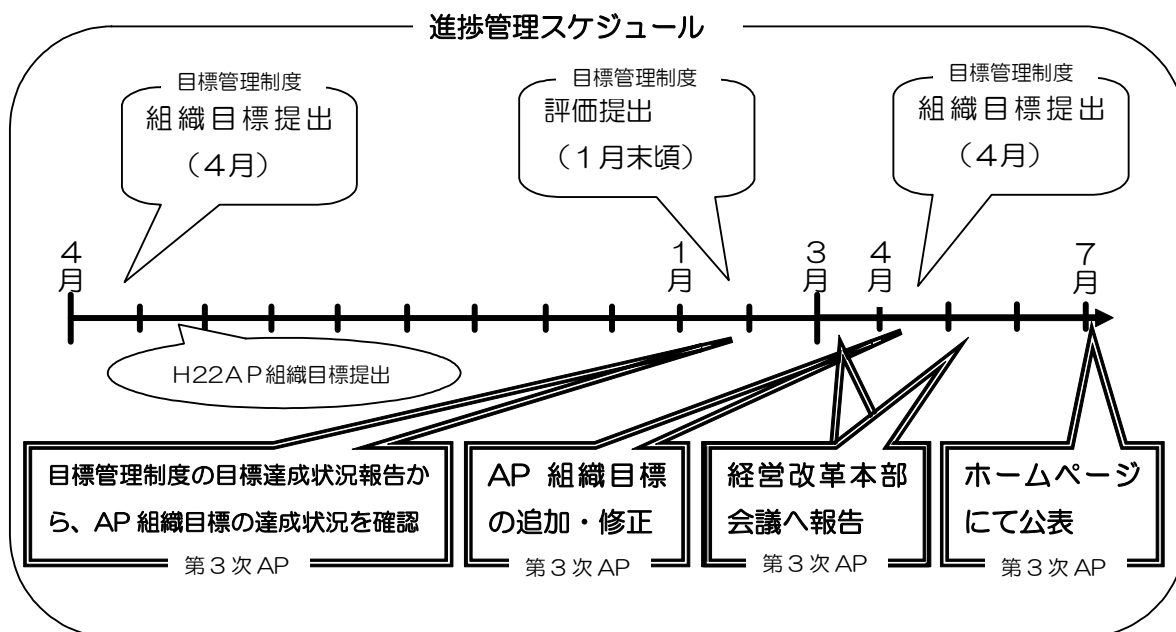
例) 定員適正化計画、市税収納率の向上等

・将来型

現段階でゴールの設定が困難なもの。

例) 新たな地域コミュニティのあり方、自主財源拡充の調査検討等

(2) AP 組織目標の進捗管理



①目標管理制度の活用について

目標管理制度では、市の基本構想・基本計画、施政方針、ISO9001品質方針、行財政改革に関する基本計画等の基本方針、部・課の組織課題に基づき、方針・目標を設定しています。

また、前年度組織目標の未達成目標の原因分析及び改善策を踏まえ、総合的に組織目標が設定されており、組織目標達成に向けたPDCAサイクルが確立されています。

第3次APの組織目標は、目標管理制度のPDCAサイクルを活用するため、目標管理制度の組織目標として設定することとします。

②AP組織目標達成状況の報告

目標管理制度の目標達成状況報告（毎年1月末頃）をもってAP組織目標達成状況の報告とします。

なお、公表の際には、時点修正を行い目標達成状況を公表します。

③新たなAP組織目標の設定と見直し

目標管理制度の新年度の目標設定時期に合わせ、AP組織目標の新たな目標の設定や既存の目標の見直しを行うことができます。

新たな目標の設定は、毎年各課積極的に行い、目標が数値化できるものは極力数値化し目標設定することとします。

④経営改革本部会議への報告

AP組織目標の達成状況と新たな組織目標の設定等については、経営改革本部会議へ報告します。

⑤公表

AP組織目標達成状況と新たな組織目標の設定等については、毎年7月を目途にホームページにて公表します。

(3) 推進体制

那覇市経営改革推進計画（那覇市経営改革大綱・第3次那覇市経営改革アクションプラン）は、市長を本部長とした副市長、全部局長等で構成される「那覇市経営改革本部会議」を組織的な推進機関として位置づけています。

なかでも、各課のAP組織目標の設定並びにその効果・課題の検証については、その下にある各分野別部会を通して取組みを強化していくとともに、庁内分権による各部局長の強力なリーダーシップのもと職員の総力を結集し、全庁をあげて経営改革に取り組んでいきます。

(4) 方針・戦略別のAP組織目標集計表

方 針	戦 略	組織目標
I 組織・人事の改革(12)	1 組織の見直し	6
	2 内部プロセスの改革	2
	3 定員適正化と多様な人材の活用	3
	4 人材育成	1
II 財政の健全化(55)	1 事務事業等の見直し	5
	2 アウトソーシングの推進	23
	3 財政運営の健全化	4
	4 歳入の確保	16
	5 資産管理の適正化	1
	6 扶助費等の適正化	6
III 公共サービスの改革(23)	1 地域や市民との協働の推進	13
	2 行政運営の透明化	1
	3 公共サービスの向上	9
合 計		90

(5) 部署別のAP組織目標集計表

部 署		組織目標数	
総務部	秘書広報課	1	7
	平和交流・男女参画室	1	
	人事課	3	
	管財課	2	
企画財務部	財政課	2	15
	情報政策課	1	
	税制課	1	
	市民税課	1	
	資産税課	1	
	納税課	1	
	行政経営課	8	
市民文化部	市民協働推進課	1	11
	市民課	2	
	真和志支所	2	
	首里支所	2	
	小禄支所	2	
	文化振興課	2	
経済観光部	商工農水課	2	4
	なはまちなか振興課	2	
環境部	環境保全課	1	1
健康福祉部 (健康保険局)	福祉政策課	6	26
	ちやーがんじゅう課	6	
	障がい福祉課	2	
	保護管理課	4	
	健康推進課	5	
	国保長寿医療課	2	
	特定健診課	1	
こどもみらい部	こども政策課	3	6
	こどもみらい課	1	
	子育て応援課	2	
都市計画部	都市計画課	1	2
	区画整理課	1	
建設管理部	建設企画課	1	7
	道路管理室	1	
	公園管理室	2	
	市営住宅室	2	
	土木管理事務所	1	
教育委員会 生涯学習部(5)	生涯学習課	1	8
	市民スポーツ課	1	
	中央図書館	3	
教育委員会 学校教育部(3)	学校給食課	1	
	学校給食センター	2	
上下水道局 上下水道部	企画経営課	2	2
消防本部	警防課	1	1
合 計		90	90

(6) 方針・戦略別の組織目標

I 組織・人事の改革

1 組織の見直し

1				
担当部署	総務部 人事課	NO	1-1	
開始年度	22年度	課題分類	将来型	
組織目標	厚生会のあり方検討			
手段・方法	職員(主幹)を厚生会に派遣し、会の業務内容、経理、今後の課題など検討			
目標 (目指す状態)	厚生会の組織運営方針策定			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	完了			

2				
担当部署	企画財務部 行政経営課	NO	1-1	
開始年度	22年度	課題分類	完了型	
組織目標	中核市移行準備作業の円滑な推進			
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討組織の立ち上げ ・県、市の連絡調整会議の設置 ・県市事務局及び主管課間の調整及び連絡会議の開催 ・保健所設置準備担当の配置 			
目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・県から市への移譲事務(第一次分)集約 ・那覇市保健所設置基本計画の策定 ・職員研修基本方針の策定 			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	実施	実施	完了

3				
担当部署	企画財務部 行政経営課	NO	3-1	
開始年度	22年度	課題分類	完了型	
組織目標	「中期組織見直し指針」に基づく組織統合			
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・文化行政所管3課調整 ・市民文化部、市教委生涯学習部、企画財務部の協議・基本方針案策定 			
目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・文化行政関係課再編統合決定 ・市教委関係課と市長部局関係課の統合基本方針の作成と決定 			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	策定	実施	完了

I 組織・人事の改革

1 組織の見直し

4				
担当部署	経済観光部 商工農水課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	将来型
組織目標	農業委員会の選択制の検討			
手段・方法	H21年12月の農地法改正により、農業委員会の役割は強化され、また中核市移行によって業務が増えることが予想されるなかで、組織としてどう位置づけていくかは業務内容の整理とともに政治的判断が必要であり、引き続き検証していく。			
目標 (目指す状態)	県農業会議や他市町村等からの情報収集及び中核市移行により増える業務の状況をみながら、業務内容及び組織のあり方を検討する。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	検証	検証	策定

5				
担当部署	環境部 環境保全課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	墓地行政の推進			
手段・方法	関係部署間の調整を行ない、墓地行政推進組織案をまとめ組織要求する			
目標 (目指す状態)	墓地行政の円滑な推進のため、担当部署の一元化をおこなう			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	実施	実施	完了

6				
担当部署	上下水道局 上下水道部 企画経営課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	窓口集約化の検討			
手段・方法	専門委員会での検討			
目標 (目指す状態)	お客様サービス課(仮称)など、局組織の見直し案の作成			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	検証	実施	完了

I 組織・人事の改革
 2 内部プロセスの改革

1				
担当部署	企画財務部 行政経営課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	那覇市経営改革推進計画の策定			
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課ヒヤリング ・WT、幹事会での検討作業 ・経営改革本部での承認 			
目標 (目指す状態)	・6月を目途に那覇市経営改革推進計画を策定			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	完了			

2				
担当部署	企画財務部 行政経営課		NO	5-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	ISO9001全庁拡大後の第1回更新認証登録取得			
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO推進員及び内部監査員研修実施 ・内部監査実施 ・マネジメントレビュー(市長)実施 ・更新審査 			
目標 (目指す状態)	・8月までに登録認証機関の更新審査を受け、ISO9001更新認証登録を取得する			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	完了			

I 組織・人事の改革

3 定員適正化と多様な人材の活用

1				
担当部署	企画財務部 行政経営課		NO	4-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	「定員適正化計画」に沿った定数査定			
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・H23組織定数に関する管理運営方針庁議決定 ・諸計画や管理運営方針に基づき次年度組織定数に関する関係部課の要望確認し、ヒヤリング、査定 			
目標 (目指す状態)	・定員適正化計画の下で、定員再配置目標値の達成			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

2				
担当部署	企画財務部 行政経営課		NO	8-1
開始年度	22年度		課題分類	将来型
組織目標	非常勤職の見直しと多様な任用形態の検討			
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・人事、財政関係各課との検討作業 ・方針(案)の決定 ・庁議了解 			
目標 (目指す状態)	・那覇市における非常勤職及び再任用、任期付短時間勤務職員制度等多様な任用形態について方針策定。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	検証	策定	

3				
担当部署	上下水道局 上下水道部 企画経営課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	定員適正化計画の実施			
手段・方法	那覇市上下水道局定員適正化計画に基づき実施			
目標 (目指す状態)	計画に基づく各年度の定員削減			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

I 組織・人事の改革

4 人材育成

1				
担当部署	消防本部 警防課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	消防・救急活動時における安全対策の充実強化			
手段・方法	機関員養成及び消防活動技術向上のための訓練実施			
目標 (目指す状態)	活動事故ゼロ			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	実施	実施	実施

Ⅱ 財政の健全化

1 事務事業の見直し

1				
担当部署	総務部 平和交流・男女参画室		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	旧那覇飛行場用地問題解決地主会への対応			
手段・方法	旧軍問題を解決するための特定地域特別振興事業が平成26年度まで延長されることとなった。現在、同地主会とともに事業案提出に向け調整を行っており、事業案が整い次第、国に対し概算要求を行う。			
目標 (目指す状態)	平成23年度若しくは24年度に国に対し概算要求。予算を確保し平成26年度までの施設完成を目指す。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	実施	実施	実施

2				
担当部署	企画財務部 行政経営課		NO	7-1
開始年度	22年度		課題分類	将来型
組織目標	行政評価再構築			
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・検討チーム会議 ・各部部長ヒヤリング ・経営改革本部会議承認 			
目標 (目指す状態)	行政評価制度設計			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	策定		

3				
担当部署	経済観光部 商工農水課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	漁業振興資金融資貸付金制度の見直し			
手段・方法	関係団体と調整し問題等を見直しする。			
目標 (目指す状態)	貸付方法、出資額等を見直し			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	検証	検証	実施

Ⅱ 財政の健全化

1 事務事業の見直し

4				
担当部署	都市計画部 都市計画課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	将来型
組織目標	那覇港管理組合と母体(那覇市・沖縄県・浦添市)の所管事務の検証			
手段・方法	事例調査を実施、港湾組合と母体の調整会議を開催する			
目標 (目指す状態)	派遣職員の給与事務の基本的な考え方を年度内に整理する			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証			

5				
担当部署	教育委員会 学校教育部 給食センター		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	小規模共同調理場の管理運営のあり方について			
手段・方法	現在稼働している小規模給食センター(22年度から2箇所稼働)の事業内容、管理運営方法を確認、検証しながら今後稼働していく小規模給食センター(4箇所)の効率的運用を検討する。			
目標 (目指す状態)	効率的運営の実施体制の確立			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	実施	完了	

Ⅱ 財政の健全化

2 アウトソーシングの推進

1				
担当部署	総務部 人事課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	将来型
組織目標	職員研修所の民間委託化の検討			
手段・方法	担任の職員を決め、委託の費用対効果、運営方針検討			
目標 (目指す状態)	研修所の民間委託化			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	策定		

2				
担当部署	総務部 人事課		NO	3-1
開始年度	22年度		課題分類	将来型
組織目標	保健師業務の外部委託検討			
手段・方法	他都市調査や内部検討を行う			
目標 (目指す状態)	人事課における保健師業務(安全営衛生、健康管理、健康相談等)の外部委託化検討			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	検証	策定	

3				
担当部署	企画財務部 情報政策課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	基幹系業務システムと大量印刷外部委託の安定的運用			
手段・方法	常時サーバ監視を行い、障害発生の防止に努める。委託仕様に基づく、仕様確認や処理手続きの遵守を周知する。			
目標 (目指す状態)	15分以上の障害、全庁規模発生率2%(年間5回)以内、各業務の発生率を3%(年間各8回)以内、印字ミス等の発生を0.5%以内。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	完了

Ⅱ 財政の健全化

2 アウトソーシングの推進

4				
担当部署	企画財務部 行政経営課		NO	6-1
開始年度	22年度		課題分類	将来型
組織目標	指定管理者制度と業務外部委託推進			
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・検討チーム設置 ・関係課ヒヤリング 			
目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託実施基準策定、実施工定表作成 ・指定管理新規5施設導入推進 ・業務外部委託新規2事業の推進 			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	策定	実施	実施

5				
担当部署	市民文化部 市民課課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	窓口業務の民間委託			
手段・方法	検討チームの立ち上げ(実施可能かどうかの検討)			
目標 (目指す状態)	本庁証明窓口 ①記入案内、②請求権の確認、③本人確認、④証明書発行、⑤郵送事務			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	策定	実施	

6				
担当部署	市民文化部 文化振興課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	将来型
組織目標	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーの外部委託実施計画の策定			
手段・方法	施設使用料の改定後の動向等を検証を進めながら実施計画を策定する。			
目標 (目指す状態)	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーを指定管理者への移行			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	策定	実施	完了

Ⅱ 財政の健全化

2 アウトソーシングの推進

7				
担当部署	健康福祉部 ちゃーがんじゅう課		NO	3-1
開始年度	22年度		課題分類	将来型
組織目標	地域包括支援センター外部委託推進			
手段・方法	包括ケアマネジメントシステムの実施 (高齢者の地域での健康で安心・安全な生活を目指した見守りネットワークの構築)			
目標 (目指す状態)	H22 指導育成 H25 指導育成	H23 指導育成 H26 外部委託実施	H24 指導育成	
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	検証	策定	完了

8				
担当部署	健康福祉部 ちゃーがんじゅう課		NO	4-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	介護予防ケアプラン外部委託推進			
手段・方法	居宅介護支援事業所への働きかけを行う			
目標 (目指す状態)	H22 11,076件(36.4%) H24 12,552件(38.4%)	H23 11,760件(37.4%) H25 13,440件(39.4%)		
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

9				
担当部署	健康福祉部 ちゃーがんじゅう課		NO	5-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	介護認定調査外部委託推進			
手段・方法	法第24条の2第1項に規定する「県指定市町村事務受託法人」に、調査、特記作成、特記チェック、審査会資料作成業務を委託			
目標 (目指す状態)	H22 900件 H24 2,000件	H23 1,800件 H25 2,500件		
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

Ⅱ 財政の健全化

2 アウトソーシングの推進

10				
担当部署	健康福祉部 健康保険局 健康推進課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	乳児健診(前期)の外部委託			
手段・方法	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議			
目標 (目指す状態)	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	実施		

11				
担当部署	健康福祉部 健康保険局 健康推進課		NO	2-1
開始年度	23年度		課題分類	完了型
組織目標	乳児健診(後期)の外部委託			
手段・方法	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議			
目標 (目指す状態)	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
		策定	策定	策定

12				
担当部署	健康福祉部 健康保険局 健康推進課		NO	3-1
開始年度	24年度		課題分類	完了型
組織目標	1歳6ヶ月健診、3歳児健診の外部委託推進			
手段・方法	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議			
目標 (目指す状態)	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
			策定	策定

II 財政の健全化

2 アウトソーシングの推進

13				
担当部署	健康福祉部 健康保険局 健康推進課	NO	4-1	
開始年度	22年度	課題分類	完了型	
組織目標	妊産婦・新生児訪問外部委託の推進			
手段・方法	医療機関、関係団体と協議			
目標 (目指す状態)	受託団体との委託契約			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	策定	策定	実施

14																			
担当部署	健康福祉部 健康保険局 特定検診課	NO	1-1																
開始年度	22年度	課題分類	継続型																
組織目標	特定保健指導外部委託推進																		
手段・方法	H20年度から一部委託を実施。 特定保健指導が健診からタイミングよく実施でき、さらに効果的かつ成果のあがる委託とする。 ①委託先の決定は、保健指導の実績、事務効率、精度管理等を審査する。 ②市民の利便性から各地区において3箇所は確保できるよう対象機関に働きかける。 ③委託先での保健指導の実施件数を増すために、対象者への案内方法等を工夫する。																		
目標 (目指す状態)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機関数</th> <th>保健指導実施数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22年度</td> <td>7件</td> <td>693件</td> </tr> <tr> <td>H23年度</td> <td>9件</td> <td>891件</td> </tr> <tr> <td>H24年度</td> <td>11件</td> <td>1,237件</td> </tr> <tr> <td>H25年度</td> <td>12件</td> <td>1,484件</td> </tr> </tbody> </table>					機関数	保健指導実施数	H22年度	7件	693件	H23年度	9件	891件	H24年度	11件	1,237件	H25年度	12件	1,484件
		機関数	保健指導実施数																
H22年度	7件	693件																	
H23年度	9件	891件																	
H24年度	11件	1,237件																	
H25年度	12件	1,484件																	
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度															
	実施	実施	実施	実施															

15				
担当部署	こどもみらい部 こども政策課	NO	1-1	
開始年度	22年度	課題分類	完了型	
組織目標	公立保育所の民営化の推進			
手段・方法	保護者説明会等の開催、那覇市こども政策審議会への諮問・答申、共同保育の実施を踏まえ円滑な民営化を目指す。			
目標 (目指す状態)	H23年4月1日で鏡原保育所の民営化を実施する。 H23年度以降の民営化計画等作成する。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	完了		

Ⅱ 財政の健全化

2 アウトソーシングの推進

16				
担当部署	こどもみらい部 子育て応援課		NO	2-1
開始年度	23年度		課題分類	完了型
組織目標	児童館の指定管理者導入			
手段・方法	指定管理者制度既導入施設の事業評価及び市民意向調査を踏まえ、各児童館の特性・状況を考慮しながら年度ごとの指定管理実施計画を策定し、順次導入して行く。			
目標 (目指す状態)	児童館に指定管理制度を導入する。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
		策定	実施	実施

17				
担当部署	建設管理部 市営住宅室		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	将来型
組織目標	市営住宅管理手法の決定			
手段・方法	指定管理者・管理代行制度双方の導入効果を再検証し、本市における最も有効な制度を決定するとともに市営住宅維持管理業務委託に向けての条件整備を行う。			
目標 (目指す状態)	市営住宅維持管理業務委託に向けて、他市町村から必要な情報を収集し費用対効果等を検証するとともに、有効な制度を決定する。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	策定	実施	実施

18				
担当部署	建設管理部 公園管理室		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	那覇市識名霊園(納骨堂含む)の管理手法の検討			
手段・方法	北納骨堂の建て替え及び墓地所管部局と連携し、識名霊園の管理体制・管理運営及び条例の改正			
目標 (目指す状態)	識名霊園の適正な管理運営(指定管理者導入等)			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	策定	実施	完了

Ⅱ 財政の健全化

2 アウトソーシングの推進

19			
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	NO	1-1
開始年度	22年度	課題分類	継続型
組織目標	公民館・図書館への指定管理への導入・検討		
手段・方法	①業務委託団体の育成・支援 ②アンケート調査 公民館・図書館の外部への業務委託について、主たる事務所が県外を含めた県内事業者(書籍販売・NPO等)を対象とした事業提案を含む受託の意向(共同事業体含む)調査の実施、検証 ③指定管理への移行に関する現在の業務受託団体の課題・意向の把握		
目標 (目指す状態)	①H22～H25 公民館業務委託の1館拡大 ②H23 アンケート(公民館・図書館業務)調査実施・分析 ③H24～H25 図書館業務委託の検証 図書館業務委託の1館拡大		
組織目標 行動計画	22年度 実施	23年度 実施	24年度 実施
			25年度 実施

20			
担当部署	教育委員会 生涯学習部 市民スポーツ課	NO	1-1
開始年度	22年度	課題分類	完了型
組織目標	指定管理者制度の推進		
手段・方法	公募による指定管理者を導入		
目標 (目指す状態)	民間等の導入により、サービス向上、経費の縮減を目指す		
組織目標 行動計画	22年度 実施	23年度	24年度
			25年度

21			
担当部署	教育委員会 生涯学習部 中央図書館	NO	2-1
開始年度	22年度	課題分類	継続型
組織目標	図書館コンピュータシステム運営のあり方検討		
手段・方法	コンピュータシステム導入事業推進委員会を設置し、同導入事業推進基本方針を策定する。		
目標 (目指す状態)	市民サービスの向上と業務の効率化を図る。		
組織目標 行動計画	22年度 策定	23年度 策定	24年度 実施
			25年度 実施

Ⅱ 財政の健全化

2 アウトソーシングの推進

22				
担当部署	教育委員会 学校教育部 学校給食課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	学校給食の調理業務委託の推進			
手段・方法	行財政改革の一環として、直営の調理員の退職者数に応じ、委託校とする単独調理場を選定し、業者選定を行い長期継続契約を締結する。			
目標 (目指す状態)	H22 実施計画策定 H23 1校 H24 2校 H25 0校			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	策定

23				
担当部署	教育委員会 学校教育部 給食センター		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	給食配送業務の外部委託			
手段・方法	学校給食センター搬送業務の外部委託			
目標 (目指す状態)	H25首里学校教育センター搬送業務外部委託			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	検証	実施	完了

Ⅱ 財政の健全化

3 財政運営の健全化

1				
担当部署	企画財務部 財政課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	持続可能な財政基盤の確立			
手段・方法	中期財政計画に沿った予算編成を行なう。			
目標 (目指す状態)	中期財政計画の見直しによる財政調整基金及び減債基金の残高を維持する。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

2				
担当部署	健康福祉部 福祉政策課		NO	6-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	社会福祉協議会の自立支援・組織体制の強化			
手段・方法	市の派遣職員を引き上げ、地域福祉の視点を持った人材を民間から登用する			
目標 (目指す状態)	社協の組織体制は強化され、運営補助金の一部は縮減される			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	完了		

3				
担当部署	健康福祉部 ちゃーがんじゅう課		NO	6-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	シルバー人材センターの運営自立化			
手段・方法	中長期事業計画(3～5年)の作成 (シルバー人材センター)			
目標 (目指す状態)	中長期事業計画の推進 ○会員数の増 ○民間企業・個人等からの受注件数の増			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

Ⅱ 財政の健全化

3 財政運営の健全化

4					
担当部署	健康福祉部 健康保険局 健康推進課			NO	5-1
開始年度	22年度			課題分類	継続型
組織目標	市立病院の健全化				
手段・方法	中期目標の遂行				
目標 (目指す状態)	市立病院の健全運営				
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度	
	実施	策定	実施	実施	

Ⅱ 財政の健全化

4 歳入の確保

1				
担当部署	総務部 秘書広報課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	市民便利帳への有料広告再導入			
手段・方法	各種団体等へリサーチし、有料広告の掲載を検討する。			
目標 (目指す状態)	広告収入による発行			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

2				
担当部署	総務部 管財課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	市有地賃料高額滞納の解消について			
手段・方法	高額滞納者への電話督促の強化、訪問督促の強化、法的措置の適用促進等			
目標 (目指す状態)	各年度、収納率20%の達成(過年度滞納繰越分)			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

3				
担当部署	総務部 管財課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	普通財産(市有地)の売却について			
手段・方法	賃貸地及び遊休地の積極的売却交渉等			
目標 (目指す状態)	各年度 売却収入5000万円			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

Ⅱ 財政の健全化

4 歳入の確保

4				
担当部署	企画財務部 税制課	NO	1-1	
開始年度	22年度	課題分類	継続型	
組織目標	軽自動車の適正課税を進める			
手段・方法	再転入の確認(旧コード使用)、軽自関係課への問い合わせ、戸籍の附票の取り寄せ等の方法を作成し、これに基づき返戻復活あるいは納税義務者に廃車等の指導を行う			
目標 (目指す状態)	返戻納付書の全件の状況調査を行う。返戻復活及び復活困難件数を把握する			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

5				
担当部署	企画財務部 市民税課	NO	1-1	
開始年度	22年度	課題分類	将来型	
組織目標	市民税(個人・法人)、事業所税に係る賦課調査機能を強化する			
手段・方法	税務署、県税事務所と連携し、市税の調定増となるような未申告者対策の実施計画(案)を策定する			
目標 (目指す状態)	単年度の計画ではなく、3年程度の計画を作成する			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	策定	実施	実施

6				
担当部署	企画財務部 資産税課	NO	1-1	
開始年度	22年度	課題分類	継続型	
組織目標	土地・家屋・償却資産に係る賦課調査機能を強化する			
手段・方法	管理班:相続人等の把握のための調査強化 償却班:税務署資料の迅速な収集 土地班:業務の計画的な執行体制を確立する 家屋班:適正評価を行うための研修参加や情報収集を行う			
目標 (目指す状態)	管理班:課税保留を100件以下にする 償却班:税務資料による課税漏れをなくす 土地班:全筆調査を20%達成する 家屋班:超高層マンション等の評価困難な家屋の適正評価を行う			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

Ⅱ 財政の健全化

4 歳入の確保

7				
担当部署	企画財務部 納税課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	収納率の向上			
手段・方法	毎年度の滞納整理基本方針及び執行計画に基づき歳入確保を目指す			
目標 (目指す状態)	平成22年度については91.8%、平成25年度目標を中期財政計画と同じ92.3%とする。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

8				
担当部署	市民文化部 文化振興課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	市民会館、市民劇場使用料未収金対策			
手段・方法	文書による催告と併せて主催者事務局や責任者宅を直接訪ねて収納に結びつける。			
目標 (目指す状態)	平成22年度対調定100%、平成23年度対調定100%、平成24年度対調定100%、平成25年度対調定100%			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

9				
担当部署	経済観光部 なはまちなか振興課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	公設市場使用料等の未収金対策			
手段・方法	督促、催告の文書の他、定期的に電話督促を行っていく。新規事業者へは口座振替を原則義務付けるなど、口座振替を推進していく			
目標 (目指す状態)	平成22年度対調定98.2%、平成23年度対調定98.2%、平成24年度対調定98.4%、平成25年度対調定98.4%			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

Ⅱ 財政の健全化

4 歳入の確保

10				
担当部署	健康福祉部 ちゃーがんじゅう課	NO	2-1	
開始年度	22年度	課題分類	継続型	
組織目標	第1号被保険者保険等の未収金対策			
手段・方法	年3回の催告書送付に合わせた電話督促。収納推進員による電話・訪問徴収強化。口座振替推進。			
目標 (目指す状態)	収納率を H22 96.4%、H23 96.6%、H24 96.8%、H25 97.0% にする			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

11				
担当部署	健康福祉部 障がい福祉課	NO	1-1	
開始年度	22年度	課題分類	継続型	
組織目標	高額療養費返還金等の未収金対策(重度心身障がい者医療費貸付制度)			
手段・方法	1 対象世帯の優先順位明確化(①分割可能世帯、②医療費助成と相殺可能世帯・・・など) 2 償還手続時の相殺推進			
目標 (目指す状態)	各年度調定額に対する収入率を概ね10%以上確保すること。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

12				
担当部署	健康福祉部 障がい福祉課	NO	2-1	
開始年度	22年度	課題分類	完了型	
組織目標	重度心身障がい者医療費貸付制度(実施主体:那覇市社会福祉協議会)見直しへの協力と支援			
手段・方法	同制度に係る社協の貸付制度の見直し作業に協力・支援すること。 1 見直し作業・会議へ参加すること。 2 作業を支援し、実現に協力すること。 3 関係する課内の事務を整備すること。			
目標 (目指す状態)	同制度を利用することによる新たな返還金の発生を抑制すること。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	実施	完了	

Ⅱ 財政の健全化

4 歳入の確保

13				
担当部署	こどもみらい部 こども政策課		NO	3-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	幼稚園保育料の収納率向上対策及び保育料徴収システムの円滑な稼働			
手段・方法	滞納整理の取り組み強化、基幹電算システム充実による督促機能強化			
目標 (目指す状態)	平成21年度決算値(98.6%)の収納率を維持する			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

14				
担当部署	こどもみらい部 こどもみらい課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	保育所保育料の未収金対策			
手段・方法	今後も口座振替の推進を強化していく。早期な納付督促の実施と高額、長期滞納者への滞納処分を見据えた納付督促の強化。新たな収納率向上策としてコンビニ収納等の導入もコスト面を考慮し検討したい。			
目標 (目指す状態)	H22 98.01% H23 98.02% H24 98.03% H25 98.04%			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

15				
担当部署	こどもみらい部 子育て応援課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	児童扶養手当返還金等の未収金対策			
手段・方法	<p>障害年金受給などにより資格喪失後においても当該未納者は低所得の状態が改善されず資力が乏しいため、徴収が困難となっていることから、返還金の発生を未然に防止することが必要であるので次の2点を目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクロシティ児童扶養手当の債権管理システムを整理し、てん末等の詳細を記入し、情報の一元管理を行い、合理的な債権管理事務が行えるようにする。 ・年金受給及び事実婚より遡っての資格喪失による返還(特に前年度は年金受給に伴う)が多くを占めることから、そのことに対する受給者に周知を図ることとする。 			
目標 (目指す状態)	既に未収金となったものについては、システム管理の情報を基に定期的に催告等を行うこととし、受給者に年金受給及び事実婚となる場合、資格喪失届書を速やかに提出して頂く。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	策定	実施	実施

Ⅱ 財政の健全化

4 歳入の確保

16				
担当部署	建設管理部 市営住宅室		NO	2-1
開始年度	継続型		課題分類	22年度
組織目標	滞納家賃の徴収強化			
手段・方法	家賃滞納者への催告・保証人通知を徹底すると共に、滞納者への臨戸指導を2回以上実施する。訴訟対象予定者を早期に確定し、訴訟業務の円滑化を図る			
目標 (目指す状態)	家賃徴収業務の強化を図り、現年度徴収率を97%以上確保する			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

Ⅱ 財政の健全化

5 資産管理の適正化

1				
担当部署	経済観光部 なはまちなか振興課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	那覇市中心商店街にぎわい広場の運営・管理及び有効活用等の方針の策定			
手段・方法	地域住民及び近隣通り会への意向調査を実施し、さらに市関係各課との有効利用についての調整を行なう			
目標 (目指す状態)	担当グループにおいて、平成22年度で検討を行い、平成23年度には方針を決定したい			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	策定	実施	実施

II 財政の健全化

6 扶助費等の適正化

1			
担当部署	健康福祉部 保護管理課	NO	1-1
開始年度	22年度	課題分類	継続型
組織目標	相談室の充実強化		
手段・方法	○相談室の充実強化を図る方策として、次の手段・方法によって実施する。 「未就職者支援員」を相談窓口配置することにより、①失業や未就職等を理由に生活が困窮したとして窓口相談に来所される相談中の市民、または、②新規申請中の市民に対し、生活保護法の目的の一つである「生活の自立を助長する」方策の一つとして、当該市民の合意の元、早急に就労等を希望する市民に対し、就労意欲の喚起を促し、就労に向けての努力活動及び就労手続き等のシステムなどを指導・助言等しながら、就労により生活保護からの自立促進を図るものとする。		
目標 (目指す状態)	○ 相談中及び申請から30日以内に5%から15%の就労率を目指す。 ①H22年度 5% ②H23年度 8% ③H24年度 10% ④H25年度 15%		
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度
	実施	実施	実施

2			
担当部署	健康福祉部 保護管理課	NO	2-1
開始年度	22年度	課題分類	継続型
組織目標	医療扶助の適正実施		
手段・方法	○ 医療扶助の適正化を図る手段方法として、次の方策で実施する。 (1) 他法他生施策の適応を推進する。 ①医療機関への協力依頼 ②ケースワーカーによる保護世帯への指導・助言など。 (2) レセプト点検を実施する。		
目標 (目指す状態)	(1) 自立支援医療について (2) レセプト点検について ①目標件数 ②適用率 ①目標件数 ②適用率 i H22年度 70件 i H22年度 96.4% i H22年度 207,610件(推計) 100%(H22~25) ii H23年度 73件 ii H23年度 96.6% ii H23年度 224,218件(推計) iii H24年度 76件 iii H24年度 96.8% iii H24年度 242,155件(推計) iv H25年度 80件 iv H25年度 97.0% iv H25年度 261,527件(推計)		
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度
	実施	実施	実施

3			
担当部署	健康福祉部 保護管理課	NO	3-1
開始年度	22年度	課題分類	継続型
組織目標	返還金徴収の実施		
手段・方法	○生活保護法第63条及び第78条に基づく返還金徴収を図るため、次の方策で実施する。担当ケースワーカー及び保護課として保護世帯及び廃止世帯に対し確実に返還させるよう指導する。		
目標 (目指す状態)	(1)法63条返還について (2)法78条返還について ①目標件数(推計) ②収納率 ①目標件数(推計) ②収納率 i H22 700件 i H22 60% i H22 170件 i H22 60% ii H23 730件 ii H23 63% ii H23 173件 ii H23 63% iii H24 760件 iii H24 65% iii H24 175件 iii H24 65% iv H25 800件 iv H25 70% iv H25 180件 iv H25 70%		
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度
	実施	実施	実施

II 財政の健全化

6 扶助費等の適正化

4				
担当部署	健康福祉部 保護管理課	NO	4-1	
開始年度	22年度	課題分類	継続型	
組織目標	生活保護適正化の推進			
手段・方法	○生活保護費の適正化を推進するためには、次の手段方法により実施する。 (1) 暴力団員等からの保護申請や不当要求並びに被保護世帯の不正受給を防止する。 (2) そのため、適正保護推進員を配置し、担当ワーカーと連携しながら必要な調査等を行い生活保護の適正化を図る。			
目標 (目指す状態)	(1) 暴力団等の不正受給防止について 警察機関等への照会を100%とし、不正受給防止を図る。 (2) 被保護世帯の不正受給防止について ①目標調査件数 毎年約30～40件(H22～25) ②達成率 毎年100%を目指す。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

5				
担当部署	健康福祉部 健康保険局 国保長寿医療課	NO	1-1	
開始年度	22年度	課題分類	継続型	
組織目標	国民健康保険事業の健全化計画の策定			
手段・方法	・医療制度改革の影響等の整理確定 ・保険税改定の方針化と一般会計繰り入れのルール化 ・上記を踏まえた23年度までに計画策定			
目標 (目指す状態)	医療制度改革の影響等を踏まえた国保の健全化計画を策定する。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	策定	実施	実施

6				
担当部署	健康福祉部 健康保険局 国保長寿医療課	NO	2-1	
開始年度	22年度	課題分類	継続型	
組織目標	国民健康保険税等の未収金対策			
手段・方法	(1) 収納推進員の活用。 (2) 差押を実施 (3) ボーナス月の徴収強化 (4) 保険証一斉更新時の徴収強化 (5) その他(必要に応じて、市長以下管理職による電話督促等) * 目標収納率については 沖縄県国保広域化支援計画の保険者規模別目標収納率である91%を目標としている。(目標を達成した場合、インセンティブとして約4500万円の県調整交付金が交付される) * 沖縄県国保広域化支援計画の年次見直しにより、目標収納率が変更となる可能性がある。			
目標 (目指す状態)	H22 一般現年度分収納率 89% H23 一般現年度分収納率 91% H24 一般現年度分収納率 91% H25 一般現年度分収納率 91%			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

Ⅲ 公共サービスの改革

1 地域や市民との協働の推進

1				
担当部署	市民文化部 市民協働推進課	NO	1-1	
開始年度	22年度	課題分類	完了型	
組織目標	小学校区コミュニティモデル事業の実施			
手段・方法	モデル地区内の数種コミュニティ団体が参画した、小学校区コミュニティ協議会を立ち上げ、地域の課題解決等の検討に取り組む			
目標 (目指す状態)	モデル2地区の小学校区の機能的な協議会を立ち上げる 平成22年度 2地区 平成23年度 2地区			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	検証	

2				
担当部署	市民文化部 市民課 首里支所	NO	2-1	
開始年度	22年度	課題分類	継続型	
組織目標	地域自治会等の支援			
手段・方法	首里自治会長連絡協議会定例会、評議員会、研修会等の実施及び関係する地域まつり、旗頭、新年会等への参加支援			
目標 (目指す状態)	年間50回以上の連携を図る			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

3				
担当部署	市民文化部 市民課 真和志支所	NO	2-1	
開始年度	22年度	課題分類	継続型	
組織目標	地域自治会等の支援			
手段・方法	定例会・評議員会・宿泊研修会・真和志自治会長連絡協議会の実施及び関係する地域まつり・旗頭・地域新年祝賀会等への参加支援			
目標 (目指す状態)	年間50回以上の連携を図る			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

Ⅲ 公共サービスの改革

1 地域や市民との協働の推進

4				
担当部署	市民文化部 市民課 小祿支所		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	地域自治会等の支援			
手段・方法	小祿地区自治会連合会の定例会等、支部長会及び関係する地域行事活動への参加支援。地域交通安全・防犯等に関する活動への参加			
目標 (目指す状態)	年間50回以上の連携を図る			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

5				
担当部署	健康福祉部 福祉政策課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	個人情報利用取り扱いルールの設定			
手段・方法	個人情報提供ルールと運用ルールの設定			
目標 (目指す状態)	民生委員及び市社協へ情報提供			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	完了			

6				
担当部署	健康福祉部 福祉政策課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	民生委員・児童委員の定数確保			
手段・方法	民生委員推薦準備会の開催支援			
目標 (目指す状態)	現有の400人以上の改選 H22 400人 H23 420人 H24 440人 H25 459人			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

Ⅲ 公共サービスの改革

1 地域や市民との協働の推進

7				
担当部署	健康福祉部 福祉政策課		NO	3-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	ふるさと雇用による低所得者の就労支援			
手段・方法	企業の公募			
目標 (目指す状態)	低所得者15名の雇用 H23 15名			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	完了		

8				
担当部署	健康福祉部 福祉政策課		NO	4-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	ホームレスの自立支援の強化			
手段・方法	巡回指導の頻度を上げ、緊急一時宿泊者をフォローする			
目標 (目指す状態)	野宿生活者76名を50名以下に H22 50人 H23 50人 H24 45人 H25 45人			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

9				
担当部署	健康福祉部 福祉政策課		NO	5-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	福祉のまちづくりの推進体制の構築			
手段・方法	福祉のまちづくり推進員を13名確保			
目標 (目指す状態)	福祉のまちづくり協議会の立ち上げ			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

Ⅲ 公共サービスの改革

1 地域や市民との協働の推進

10				
担当部署	健康福祉部 チャーがんじゅう課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	認知症サポーター認証者の増			
手段・方法	部内研修で実施、課内研修で実施、関係機関研修で実施、関係組織研修で実施			
目標 (目指す状態)	H22 800人 H24 1,800人	H23 1,300人 H25 2,300人		
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

11				
担当部署	建設管理部 道路管理室		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	道路ボランティアの推進			
手段・方法	既存の団体からも情報収集を行いつつ新たな団体の発掘を行う			
目標 (目指す状態)	道路ボランティア協定を毎年7件程度締結する			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

12				
担当部署	建設管理部 公園管理室		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	協働のまちづくりの推進			
手段・方法	愛護会、自治会及び企業ボランティアの活動状況の紹介など啓発活動			
目標 (目指す状態)	公園ボランティアを毎年5件程度増やす			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

Ⅲ 公共サービスの改革

1 地域や市民との協働の推進

13				
担当部署	建設管理部 土木管理事務所		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	協働のまちづくりの推進			
手段・方法	道路管理室及び公園管理室、その他関係課と連携を図り、広報及び啓蒙活動等を支援し推進する			
目標 (目指す状態)	道路管理室及び公園管理室が行っている道路及び公園における協働で行う施設管理のボランティア団体の増加を図る			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

Ⅲ 公共サービスの改革

2 行政運営の透明化

1				
担当部署	企画財務部 財政課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	財務書類4表の作成・公表			
手段・方法	「総務省方式改訂モデル」の作成要領に準拠し作成する。			
目標 (目指す状態)	普通会計財務書類、連結財務書類を作成し公表する。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

Ⅲ 公共サービスの改革

3 公共サービスの向上

1				
担当部署	市民文化部 市民課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	さわやか窓口対応市民満足度の向上			
手段・方法	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施			
目標 (目指す状態)	市民満足度90%以上の維持			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

2				
担当部署	市民文化部 首里支所		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	さわやか窓口対応市民満足度の向上			
手段・方法	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施			
目標 (目指す状態)	市民満足度90%以上の維持			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

3				
担当部署	市民文化部 真和志支所		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	さわやか窓口対応市民満足度の向上			
手段・方法	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施			
目標 (目指す状態)	市民満足度90%以上の維持			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

Ⅲ 公共サービスの改革

3 公共サービスの向上

4				
担当部署	市民文化部 小祿支所		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	さわやか窓口対応市民満足度の向上			
手段・方法	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施			
目標 (目指す状態)	市民満足度90%以上の維持			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施

5				
担当部署	こどもみらい部 こども政策課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	幼保総合施設(新都心)開設に向けた取組み			
手段・方法	実施計画を策定、組織・運営体制の検討、調整を行ない、幼保総合施設の開園を目指す			
目標 (目指す状態)	平成24年度の開園を目指す。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	完了	

6				
担当部署	都市計画部 区画整理課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	真嘉比古島第二土地区画整理事業の整備促進			
手段・方法	真嘉比古島第二土地区画整理事業の確実効率的な実施			
目標 (目指す状態)	事業完了			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	完了	

Ⅲ 公共サービスの改革

3 公共サービスの向上

7				
担当部署	建設管理部 建設企画課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	市営住宅ストック活用計画の推進			
手段・方法	入居者へ十分な説明を行い、建築工事課・市営住宅室と連携し、事業の円滑化と3種団地の廃止に向けた課題の解決を図る			
目標 (目指す状態)	3種4団地(東、若松、樋川、田原)の用途廃止に向け、全入居者の移転を実施し、老朽化した施設を解体除却する			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	完了	

8				
担当部署	教育委員会 生涯学習部 中央図書館		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	将来型
組織目標	図書館運営のあり方検討			
手段・方法	図書館運営の理念・施策体系化・施策体系に係る進行管理の手法等を定める。			
目標 (目指す状態)	図書館運営の基本的な考え方を策定			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	実施	実施	実施

9				
担当部署	教育委員会 生涯学習部 中央図書館		NO	1-2
開始年度	23年度		課題分類	継続型
組織目標	図書館運営の基本的な考え方を策定			
手段・方法	図書館運営の施策体系に係る進行管理を実施する。			
目標 (目指す状態)	図書館運営の理念「市民への質の高い情報提供をめざす」			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
		実施	実施	実施

(7) 部署別の組織目標

①総務部

課名		秘書広報課										
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	
1-1	市民便利帳への有料広告再導入	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	各種団体等へリサーチし、有料広告の掲載を検討する。	広告収入による発行	実施	実施	実施	実施	

課名		平和交流・男女参画室										
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	
1-1	旧那覇飛行場用地問題解決地主会への対応	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	1 事務事業等の見直し	旧軍問題を解決するための特定地域特別振興事業が平成26年度まで延長されることとなった。現在、同地主会とともに事業案提出に向け調整を行っており、事業案が整い次第、国に対し概算要求を行う。	平成23年度若しくは24年度に国に対し概算要求。予算を確保し平成26年度までの施設完成を目指す。	策定	実施	実施	実施	

①総務部

課名		人事課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	厚生会のあり方検討	22年度	将来型	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	職員(主幹)を厚生会に派遣し、会の業務内容、経理、今後の課題など検討	厚生会の組織運営方針策定	完了			
2-1	職員研修所の民間委託化の検討	22年度	将来型	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	担任の職員を決め、委託の費用対効果、運営方針検討	研修所の民間委託化	検証	策定		
3-1	保健師業務の外部委託検討	22年度	将来型	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	他都市調査や内部検討を行う	人事課における保健師業務(安全当衛生、健康管理、健康相談等)の外部委託化検討	検証	検証	策定	

課名		管財課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	市有地賃料高額滞納の解消について	22年度	継続型	II 財政の健全化	4 歳入の確保	高額滞納者への電話督促の強化、訪問督促の強化、法的措置の適用促進等	各年度、収納率20%の達成(過年度滞納繰越分)	実施	実施	実施	実施
2-1	普通財産(市有地)の売却について	22年度	継続型	II 財政の健全化	4 歳入の確保	賃貸地及び遊休地の積極的売却交渉等	各年度 売却収入5000万円	実施	実施	実施	実施

②企画財務部

課名		財政課											
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画					
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
1-1	持続可能な財政基盤の確立	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	3 財政運営の健全化	中期財政計画に沿った予算編成を行なう。	中期財政計画の見直しによる財政調整基金及び減債基金の残高を維持する。	実施	実施	実施	実施		
2-1	財務書類4表の作成・公表	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	2 行政運営の透明化	「総務省方式改訂モデル」の作成要領に準拠し作成する。	普通会計財務書類、連結財務書類を作成し公表する。	実施	実施	実施	実施		

課名		情報政策課											
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画					
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
1-1	基幹系業務システムと大量印刷外部委託の安定的運用	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	常時サーバ監視を行い、障害発生の防止に努める。委託仕様に基づく、仕様確認や処理手続きの遵守を周知する。	15分以上の障害、全庁規模発生率2%(年間5回)以内、各業務の発生率を3%(年間各8回)以内、印字ミス等の発生を0.5%以内。	実施	実施	実施	完了		

課名		税制課											
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画					
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
1-1	軽自動車の適正課税を進める	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	再転入の確認(旧コード使用)、軽自関係課への問い合わせ、戸籍の附票の取り寄せ等の方法を作成し、これに基づき返戻復活あるいは納税義務者に廃車等の指導を行う	返戻納付書の全件の状況調査を行う。返戻復活及び復活困難件数を把握する	実施	実施	実施	実施		

②企画財務部

課名		市民税課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	市民税(個人・法人)、事業所税に係る賦課調査機能を強化する	22年度	将来型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	税務署、県税事務所と連携し、市税の調定増となるような未申告者対策の実施計画(案)を策定する	単年度の計画ではなく、3年程度の計画を作成する	検証	策定	実施	実施

課名		資産税課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	土地・家屋・償却資産に係る賦課調査機能を強化する	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	管理班:相続人等の把握のための調査強化 償却班:税務署資料の迅速な収集 土地班:業務の計画的な執行体制を確立する 家屋班:適正評価を行うための研修参加や情報収集を行う	管理班:課税保留を100件以下にする 償却班:税務資料による課税漏れをなくす 土地班:全筆調査を20%達成する 家屋班:超高層マンション等の評価困難な家屋の適正評価を行う	実施	実施	実施	実施

課名		納税課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	収納率の向上	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	毎年度の滞納整理基本方針及び執行計画に基づき歳入確保を目指す	平成22年度については91.8%、平成25年度目標を中期財政計画と同じ92.3%とする。	実施	実施	実施	実施

②企画財務部

課名		行政経営課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	中核市移行準備作業の円滑な推進	22年度	完了型	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討組織の立ち上げ ・県、市の連絡調整会議の設置 ・県市事務局及び主管課間の調整及び連絡会議の開催 ・保健所設置準備担当の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・県から市への移譲事務(第一次分)集約 ・那覇市保健所設置基本計画の策定 ・職員研修基本方針の策定 	策定	実施	実施	完了
2-1	那覇市経営改革推進計画の策定	22年度	完了型	I 組織・人事の改革	2 内部プロセスの改革	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課ヒヤリング ・WT、幹事会での検討作業 ・経営改革本部での承認 	<ul style="list-style-type: none"> ・6月を目途に那覇市経営改革推進計画を策定 	完了			
3-1	「中期組織見直し指針」に基づく組織統合	22年度	完了型	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・文化行政所管3課調整 ・市民文化部、市教委生涯学習部、企画財務部の協議・基本方針案策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化行政関係課再編統合決定 ・市教委関係課と市長部局関係課の統合基本方針の作成と決定 	策定	策定	実施	完了
4-1	「定員適正化計画」に沿った定数査定	22年度	継続型	I 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・H23組織定数に関する管理運営方針庁議決定 ・諸計画や管理運営方針に基づき次年度組織定数に関する関係部課の要望確認し、ヒヤリング、査定 	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画の下で、定員再配置目標値の達成 	実施	実施	実施	実施
5-1	ISO9001全庁拡大後の第1回更新認証登録取得	22年度	完了型	I 組織・人事の改革	2 内部プロセスの改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO推進員及び内部監査員研修実施 ・内部監査実施 ・マネジメントレビュー(市長)実施 ・更新審査 	<ul style="list-style-type: none"> ・8月までに登録認証機関の更新審査を受け、ISO9001更新認証登録を取得する 	完了			
6-1	指定管理者制度と業務外部委託推進	22年度	将来型	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・検討チーム設置 ・関係課ヒヤリング 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託実施基準策定、実施工定表作成 ・指定管理新規5施設導入推進 ・業務外部委託新規2事業の推進 	策定	策定	実施	実施
7-1	行政評価再構築	22年度	将来型	II 財政の健全化	1 事務事業等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・検討チーム会議 ・各部部長ヒヤリング ・経営改革本部会議承認 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価制度設計 	策定	策定		
8-1	非常勤職の見直しと多様な任用形態の検討	22年度	将来型	I 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・人事、財政関係各課との検討作業 ・方針(案)の決定 ・庁議了解 	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇市における非常勤職及び再任用、任期付短時間勤務職員制度等多様な任用形態について方針策定。 	検証	検証	策定	

③市民文化部

課名		市民協働推進課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	小学校区コミュニティモデル事業の実施	22年度	完了型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	モデル地区内の数種コミュニティ団体が参画した、小学校区コミュニティ協議会を立ち上げ、地域の課題解決等の検討に取り組む	モデル2地区の小学校区の機能的な協議会を立ち上げる 平成22年度 2地区 平成23年度 2地区	実施	実施	検証	

課名		市民課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施
2-1	窓口業務の民間委託	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	検討チームの立ち上げ(実施可能かどうかの検討)	本庁証明窓口 ①記入案内、②請求権の確認、③本人確認、④証明書発行、⑤郵送事務	検証	策定	実施	

課名		市民課 真和志支所									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施
2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	定例会・評議員会・宿泊研修会・真和志自治会長連絡協議会の実施及び関係する地域まつり・旗頭・地域新年祝賀会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施

③市民文化部

課名		市民課 首里支所											
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画						
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施		
2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	首里自治会長連絡協議会定例会、評議員会、研修会等の実施及び関係する地域まつり、旗頭、新年会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施		

課名		市民課 小禄支所											
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画						
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施		
2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	小禄地区自治会連合会の定例会等、支部長会及び関係する地域行事活動への参加支援。地域交通安全・防犯等に関する活動への参加	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施		

③市民文化部

課名		文化振興課										
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	
1-1	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーの外部委託実施計画の策定	22年度	将来型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	施設使用料の改定後の動向等を検証を進めながら実施計画を策定する。	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーを指定管理者への移行	検証	策定	実施	完了	
2-1	市民会館、市民劇場使用料未収金対策	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	文書による催告と併せて主催者事務局や責任者宅を直接訪ねて収納に結びつける。	平成22年度対調定100%、平成23年度対調定100%、平成24年度対調定100%、平成25年度対調定100%	実施	実施	実施	実施	

④経済観光部

課名		商工農水課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	漁業振興資金融資貸付金制度の見直し	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	1 事務事業等の見直し	関係団体と調整し問題等 の見直しする。	貸付方法、出資額等 の見直し	検証	検証	検証	実施
2-1	農業委員会の選択制の検討	22年度	将来型	Ⅰ 組織・人事の改革	1 組織の見直し	H21年12月の農地法改正により、農業委員会の役割は強化され、また中核市移行によって業務が増えることが予想されるなかで、組織としてどう位置づけていくかは業務内容の整理とともに政治的判断が必要であり、引き続き検証していく。	県農業会議や他市町村等からの情報収集及び中核市移行により増える業務の状況をみながら、業務内容及び組織のあり方を検討する。	検証	検証	検証	策定

課名		なはまちなか振興課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	那覇市中心商店街にぎわい広場の運営・管理及び有効活用等の方針の策定	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	5 資産管理の適正化	地域住民及び近隣通り会への意向調査を実施し、さらに市関係各課との有効利用についての調整を行なう	担当グループにおいて、平成22年度で検討を行い、平成23年度には方針を決定したい	検証	策定	実施	実施
2-1	公設市場使用料等の未収金対策	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	督促、催告の文書の他、定期的に電話督促を行っていく。新規事業者へは口座振替を原則義務付けるなど、口座振替を推進していく	平成22年度対調定98.2%、平成23年度対調定98.2%、平成24年度対調定98.4%、平成25年度対調定98.4%	実施	実施	実施	実施

⑤環境部

課名		環境保全課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	墓地行政の推進	22年度	継続型	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	関係部署間の調整を行ない、墓地行政推進組織案をまとめ組織要求する	墓地行政の円滑な推進のため、担当部署の一元化をおこなう	検証	実施	実施	完了

⑥健康福祉部

課名		福祉政策課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	個人情報の利用取り扱いルールの設定	22年度	完了型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	個人情報提供ルールと運用ルールの設定	民生委員及び市社協へ情報提供	完了			
2-1	民生委員・児童委員の定数確保	22年度	完了型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	民生委員推薦準備会の開催支援	現有の400人以上の改選 H22 400人 H23 420人 H24 440人 H25 459人	実施	実施	実施	実施
3-1	ふるさと雇用による低所得者の就労支援	22年度	完了型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	企業の公募	低所得者15名の雇用 H23 15名	実施	完了		
4-1	ホームレスの自立支援の強化	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	巡回指導の頻度を上げ、緊急一時宿泊者をフォローする	野宿生活者76名を50名以下に H22 50人 H23 50人 H24 45人 H25 45人	実施	実施	実施	実施
5-1	福祉のまちづくりの推進体制の構築	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	福祉のまちづくり推進員を13名確保	福祉のまちづくり協議会の立ち上げ	実施	実施	実施	実施
6-1	社会福祉協議会の自立支援、組織体制の強化	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	市の派遣職員を引き上げ、地域福祉の視点を持った人材を民間から登用する	社協の組織体制は強化され、運営補助金の一部は縮減される	実施	完了		

⑥健康福祉部

課名		ちやーがんじゅう課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	認知症サポーター認証者の増	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	部内研修で実施、課内研修で実施、関係機関研修で実施、関係組織研修で実施	H22 800人 H23 1,300人 H24 1,800人 H25 2,300人	実施	実施	実施	実施
2-1	第1号被保険者保険等の未収金対策	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	年3回の催告書送付に合わせた電話督促。収納推進員による電話・訪問徴収強化。口座振替推進。	収納率を H22 96.4% H23 96.6% H24 96.8% H25 97.0% にする	実施	実施	実施	実施
3-1	地域包括支援センター外部委託推進	22年度	将来型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	包括ケアマネジメントシステムの実施(高齢者の地域での健康で安心・安全な生活を目指した見守りネットワークの構築)	H22 指導育成 H23 指導育成 H24 指導育成 H25 指導育成 H26 外部委託実施	検証	検証	策定	完了
4-1	介護予防ケアプラン外部委託推進	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	居宅介護支援事業所への働きかけを行う	H22 11,076件(36.4%) H23 11,760件(37.4%) H24 12,552件(38.4%) H25 13,440件(39.4%)	実施	実施	実施	実施
5-1	介護認定調査外部委託推進	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	法第24条の2第1項に規定する「県指定市町村事務受託法人」に、調査、特記作成、特記チェック、審査会資料作成業務を委託	H22 900件 H23 1,800件 H24 2,000件 H25 2,500件	実施	実施	実施	実施
6-1	シルバー人材センターの運営自立化	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	3 財政運営の健全化	中長期事業計画(3~5年)の作成(シルバー人材センター)	中長期事業計画の推進 ○会員数の増 ○民間企業・個人等からの受注件数の増	実施	実施	実施	実施

⑥健康福祉部

課名		障がい福祉課											
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画					
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
1-1	高額療養費返還金等の未収金対策(重度心身障がい者医療費貸付制度)	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	1 対象世帯の優先順位明確化(①分割可能世帯、②医療費助成と相殺可能世帯・・・など) 2 償還手続時の相殺推進	各年度調定額に対する収入率を概ね10%以上確保すること。	実施	実施	実施	実施		
2-1	重度心身障がい者医療費貸付制度(実施主体:那覇市社会福祉協議会)見直しへの協力と支援	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	同制度に係る社協の貸付制度の見直し作業に協力・支援すること。 1 見直し作業・会議へ参加すること。 2 作業を支援し、実現に協力すること。 3 関係する課内の事務を整備すること。	同制度を利用することによる新たな返還金の発生を抑制すること。	検証	実施	完了			

⑥健康福祉部

課名		保護管理課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	相談室の充実強化	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	<p>○相談室の充実強化を図る方策として、次の手段・方法によって実施する。 「未就職者支援員」を相談窓口配置することにより、①失業や未就職等を理由に生活が困窮したとして窓口相談に來所される相談中の市民、または、②新規申請中の市民に対し、生活保護法の目的の一つである「生活の自立を助長する」方策の一つとして、当該市民の合意の元、早急に就労等を希望する市民に対し、就労意欲の喚起を促し、就労に向けての努力活動及び就労手続き等のシステムなどを指導・助言等しながら、就労により生活保護からの自立促進を図るものとする。</p>	<p>○ 相談中及び申請から30日以内に5%から15%の就労率を目指す。 ①H22年度 5% ②H23年度 8% ③H24年度 10% ④H25年度 15%</p>	実施	実施	実施	実施
2-1	医療扶助の適正実施	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	<p>○ 医療扶助の適正化を図る手段方法として、次の方策で実施する。 (1) 他法他施策の適応を推進する。 ①医療機関への協力依頼 ②ケースワーカーによる保護世帯への指導・助言など。 (2) レセプト点検を実施する。</p>	<p>(1) 自立支援医療について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 70件 i H22年度 96.4% ii H23年度 73件 ii H23年度 96.6% iii H24年度 76件 iii H24年度 96.8% iv H25年度 80件 iv H25年度 97.0% (2) レセプト点検について ①目標件数 i H22年度 207,610件(推計) ii H23年度 224,218件(推計) iii H24年度 242,155件(推計) iv H25年度 261,527件(推計) ②適用率 100%(H22~25)</p>	実施	実施	実施	実施

⑥健康福祉部

課名		保護管理課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
3-1	返還金徴収の実施	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○生活保護法第63条及び第78条に基づく返還金徴収を図るため、次の方策で実施する。担当ケースワーカー及び保護課として保護世帯及び廃止世帯に対し確実に返還させるよう指導する。	(1)法63条返還について ①目標件数(推計) ②収納率 i H22 700件 i H22 60% ii H23 730件 ii H23 63% iii H24 760件 iii H24 65% iv H25 800件 iv H25 70% (2)法78条返還について ①目標件数(推計) ②収納率 i H22 170件 i H22 60% ii H23 173件 ii H23 63% iii H24 175件 iii H24 65% iv H25 180件 iv H25 70%	実施	実施	実施	実施
4-1	生活保護適正化の推進	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○生活保護費の適正化を推進するためには、次の手段方法により実施する。 (1)暴力団員等からの保護申請や不当要求並びに被保護世帯の不正受給を防止する。 (2)そのため、適正保護推進員を配置し、担当ワーカーと連携しながら必要な調査等を行い生活保護の適正化を図る。	(1)暴力団等の不正受給防止について警察機関等への照会を100%とし、不正受給防止を図る。 (2)被保護世帯の不正受給防止について ①目標調査件数 毎年約30~40件(H22~25) ②達成率 毎年100%を目指す。	実施	実施	実施	実施

⑥健康福祉部（健康保険局）

課名		健康推進課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	乳児健診(前期)の外部委託	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約	策定	実施		
2-1	乳児健診(後期)の外部委託	23年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約		策定	策定	策定
3-1	1歳6ヶ月健診、3歳児健診の外部委託推進	24年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約			策定	策定
4-1	妊産婦・新生児訪問外部委託の推進	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医療機関、関係団体と協議	受託団体との委託契約	策定	策定	策定	実施
5-1	市立病院の健全化	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	3 財政運営の健全化	中期目標の遂行	市立病院の健全運営	実施	策定	実施	実施

⑥健康福祉部（健康保険局）

課名		国保長寿医療課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	国民健康保険事業の健全化計画の策定	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	・医療制度改革の影響等の整理確定 ・保険税改定の方針化と一般会計繰り入れのルール化 ・上記を踏まえた23年度までに計画策定	医療制度改革の影響等を踏まえた国保の健全化計画を策定する。	策定	策定	実施	実施
2-1	国民健康保険税等の未収金対策	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	(1) 収納推進員の活用。 (2) 差押を実施 (3) ボーナス月の徴収強化 (4) 保険証一斉更新時の徴収強化 (5) その他(必要に応じて、市長以下管理職による電話督励等) * 目標収納率については 沖縄県国保広域化支援計画の保険者規模別目標収納率である91%を目標としている。(目標を達成した場合、インセンティブとして約4500万円の県調整交付金が交付される) * 沖縄県国保広域化支援計画の年次見直しにより、目標収納率が変更となる可能性がある。	H22 一般現年度分収納率89% H23 一般現年度分収納率91% H24 一般現年度分収納率91% H25 一般現年度分収納率91%	実施	実施	実施	実施

⑥健康福祉部（健康保険局）

課名		特定検診課																								
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画																		
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度															
1-1	特定保健指導外部委託推進	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	<p>H20年度から一部委託を実施。特定保健指導が健診からタイミングよく実施でき、さらに効果的かつ成果のあがる委託とする。</p> <p>①委託先の決定は、保健指導の実績、事務効率、精度管理等を審査する。</p> <p>②市民の利便性から各地区において3箇所は確保できるよう対象機関に働きかける。</p> <p>③委託先での保健指導の実施件数を増すために、対象者への案内方法等を工夫する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機関数</th> <th>保健指導実施数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22年度</td> <td>7件</td> <td>693件</td> </tr> <tr> <td>H23年度</td> <td>9件</td> <td>891件</td> </tr> <tr> <td>H24年度</td> <td>11件</td> <td>1,237件</td> </tr> <tr> <td>H25年度</td> <td>12件</td> <td>1,484件</td> </tr> </tbody> </table>		機関数	保健指導実施数	H22年度	7件	693件	H23年度	9件	891件	H24年度	11件	1,237件	H25年度	12件	1,484件	実施	実施	実施	実施
	機関数	保健指導実施数																								
H22年度	7件	693件																								
H23年度	9件	891件																								
H24年度	11件	1,237件																								
H25年度	12件	1,484件																								

⑦こどもみらい部

課名		こども政策課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	公立保育所の民営化の推進	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	保護者説明会等の開催、那覇市こども政策審議会への諮問・答申、共同保育の実施を踏まえ円滑な民営化を目指す。	H23年4月1日で鏡原保育所の民営化を実施する。 H23年度以降の民営化計画等作成する。	実施	完了		
2-1	幼保総合施設(新都心)開設に向けた取組み	22年度	完了型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	実施計画を策定、組織・運営体制の検討、調整を行ない、幼保総合施設の開園を目指す。	平成24年度の開園を目指す。	実施	実施	完了	
3-1	幼稚園保育料の収納率向上対策及び保育料徴収システムの円滑な稼働	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	滞納整理の取り組み強化、基幹電算システム充実による督促機能強化	平成21年度決算値(98.6%)の収納率を維持する	実施	実施	実施	実施

課名		こどもみらい課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	保育所保育料の未収金対策	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	今後も口座振替の推進を強化していく。早期な納付督促の実施と高額、長期滞納者への滞納処分を見据えた納付督促の強化。新たな収納率向上策としてコンビニ収納等の導入もコスト面を考慮し検討したい。	H22 98.01% H23 98.02% H24 98.03% H25 98.04%	実施	実施	実施	実施

⑦こどもみらい部

課名		子育て応援課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	児童扶養手当返還金等の未収金対策	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	<p>障害年金受給などにより資格喪失後においても当該未納者は低所得の状態が改善されず資力が乏しいため、徴収が困難となっていることから、返還金の発生を未然に防止することが必要であるので次の2点を目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクロシティ児童扶養手当の債権管理システムを整理し、てん末等の詳細を記入し、情報の一元管理を行い、合理的な債権管理事務が行えるようにする。 ・年金受給及び事実婚より遡っての資格喪失による返還(特に前年度は年金受給に伴う)が多くを占めることから、そのことに対する受給者に周知を図ることとする。 	既に未収金となったものについては、システム管理の情報を基に定期的に催告等を行うこととし、受給者に年金受給及び事実婚となる場合、資格喪失届書を速やかに提出して頂く。	検証	策定	実施	実施
2-1	児童館の指定管理者導入	23年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	<p>指定管理者制度既導入施設の事業評価及び市民意向調査を踏まえ、各児童館の特性・状況を考慮しながら年度ごとの指定管理実施計画を策定し、順次導入して行く。</p>	児童館に指定管理制度を導入する。		策定	実施	実施

⑧都市計画部

課名		都市計画課										
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	
1-1	那覇港管理組合と母体(那覇市・沖縄県・浦添市)の所管事務の検証	22年度	将来型	Ⅱ 財政の健全化	1 事務事業等の見直し	事例調査を実施、港湾組合と母体の調整会議を開催する	派遣職員の給与事務の基本的な考え方を年度内に整理する	検証				

課名		区画整理課										
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	
1-1	真嘉比古島第二土地区画整理事業の整備促進	22年度	完了型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	真嘉比古島第二土地区画整理事業の確実効率的な実施	事業完了	実施	実施	完了		

◎建設管理部

課名		建設企画課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	市営住宅ストック活用計画の推進	22年度	完了型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	入居者へ十分な説明を行い、建築工事課・市営住宅室と連携し、事業の円滑化と3種団地の廃止に向けた課題の解決を図る	3種4団地(東、若松、樋川、田原)の用途廃止に向け、全入居者の移転を実施し、老朽化した施設を解体除却する	実施	実施	完了	

課名		道路管理室									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	道路ボランティアの推進	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	既存の団体からも情報収集を行いつつ新たな団体の発掘を行う	道路ボランティア協定を毎年7件程度締結する	実施	実施	実施	実施

課名		公園管理室									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	愛護会、自治会及び企業ボランティアの活動状況の紹介など啓発活動	公園ボランティアを毎年5件程度増やす	実施	実施	実施	実施
2-1	那覇市識名霊園(納骨堂含む)の管理手法の検討	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	北納骨堂の建て替え及び墓地所管部局と連携し、識名霊園の管理体制・管理運営及び条例の改正	識名霊園の適正な管理運営(指定管理者導入等)	検証	策定	実施	完了

◎建設管理部

課名		市営住宅室									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	市営住宅管理手法の決定	22年度	将来型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	指定管理者・管理代行制度双方の導入効果を再検証し、本市における最も有効な制度を決定するとともに市営住宅維持管理業務委託に向けての条件整備を行う	市営住宅維持管理業務委託に向けて、他市町村から必要な情報を収集し費用対効果等を検証するとともに、有効な制度を決定する	検証	策定	実施	実施
2-1	滞納家賃の徴収強化	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	家賃滞納者への催告・保証人通知を徹底すると共に、滞納者への臨戸指導を2回以上実施する。訴訟対象予定者を早期に確定し、訴訟業務の円滑化を図る	家賃徴収業務の強化を図り、現年度徴収率を97%以上確保する	実施	実施	実施	実施

課名		土木管理事務所									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	道路管理室及び公園管理室、その他関係課と連携を図り、広報及び啓蒙活動等を支援し推進する	道路管理室及び公園管理室が行っている道路及び公園における協働で行う施設管理のボランティア団体の増加を図る	実施	実施	実施	実施

⑩教育委員会（生涯学習部）

課名		生涯学習課										
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	
1-1	公民館・図書館への指定管理への導入・検討	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	①業務委託団体の育成・支援 ②アンケート調査 公民館・図書館の外部への業務委託について、主たる事務所が県外を含めた県内事業者(書籍販売・NPO等)を対象とした事業提案を含む受託の意向(共同事業体含む)調査の実施、検証 ③指定管理への移行に関する現在の業務受託団体の課題・意向の把握	①H22～H25 公民館業務委託の1館拡大 ②H23 アンケート(公民館・図書館業務)調査実施・分析 ③H24～H25 図書館業務委託の検証 図書館業務委託の1館拡大	実施	実施	実施	実施	

課名		市民スポーツ課										
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	
1-1	指定管理者制度の推進	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	公募による指定管理者を導入	民間等の導入により、サービス向上、経費の削減を目指す	実施				

⑩教育委員会（生涯学習部）

課名		中央図書館											
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画					
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
1-1	図書館運営のあり方検討	22年度	将来型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	図書館運営の理念・施策体系化・施策体系に係る進行管理の手法等を定める。	図書館運営の基本的な考え方を策定	策定					
1-2	図書館運営の基本的な考え方を策定	23年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	図書館運営の施策体系に係る進行管理を実施する。	図書館運営の理念「市民への質の高い情報提供をめざす」		実施	実施	実施		
2-1	図書館コンピュータシステム運営のあり方検討	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	コンピュータシステム導入事業推進委員会を設置し、同導入事業推進基本方針を策定する。	市民サービスの向上と業務の効率化を図る。	策定	策定	実施	実施		

⑩教育委員会（学校教育部）

課名		学校給食課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	学校給食の調理業務委託の推進	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	行財政改革の一環として、直営の調理員の退職者数に応じ、委託校とする単独調理場を選定し、業者選定を行い長期継続契約を締結する。	H22 実施計画策定 H23 1校 H24 2校 H25 0校	実施	実施	実施	策定

課名		学校給食センター									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	給食配送業務の外部委託	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	学校給食センター搬送業務の外部委託	H25首里学校教育センター搬送業務外部委託	検証	検証	実施	完了
2-1	小規模共同調理場の管理運営のあり方について	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	1 事務事業等の見直し	現在稼働している小規模給食センター(22年度から2箇所稼働)の事業内容、管理運営方法を確認、検証しながら今後稼働していく小規模給食センター(4箇所)の効率的運用を検討する。	効率的運営の実施体制の確立	検証	実施	完了	

⑪上下水道局 上下水道部

課名		企画経営課											
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画					
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
1-1	定員適正化計画の実施	22年度	継続型	I 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	那覇市上下水道局定員適正化計画に基づき実施	計画に基づく各年度の定員削減	実施	実施	実施	実施		
2-1	窓口集約化の検討	22年度	完了型	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	専門委員会での検討	お客様サービス課(仮称)など、局組織の見直し案の作成	検証	検証	実施	完了		

⑫消防本部

課名 警防課		組織目標のゴール設定						組織目標行動計画			
NO	組織目標	開始年度	課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	消防・救急活動時における安全対策の充実強化	22年度	継続型	I 組織・人事の改革	4 人材育成	機関員養成及び消防活動技術向上のための訓練実施	活動事故ゼロ	策定	実施	実施	実施

別表1 方針・戦略別のAP組織目標一覧表

方針戦略	方針戦略		部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画						
	方針(視点)	戦略				組織目標	AP取組開始年度	課題分類	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
I 組織・人事の改革 (12)	1 組織の見直し (6)		総務部	人事課	1-1	厚生会のあり方検討	22年度	将来型	職員(主幹)を厚生会に派遣し、会の業務内容、経理、今後の課題など検討	厚生会の組織運営方針策定	完了					
			企画財務部	行政経営課	1-1	中核市移行準備作業の円滑な推進	22年度	完了型	・庁内検討組織の立ち上げ ・県、市の連絡調整会議の設置 ・県事務局及び主管課間の調整及び連絡会議の開催 ・保健所設置準備担当の配置	・県から市への移譲事務(第一次分)集約 ・那覇市保健所設置基本計画の策定 ・職員研修基本方針の策定	策定	実施	実施	完了		
			企画財務部	行政経営課	3-1	「中期組織見直し指針」に基づく組織統合	22年度	完了型	・文化行政所管3課調整 ・市民文化部、市教委生涯学習部、企画財務部の協議・基本方針案策定	・文化行政関係課再編統合決定 ・市教委関係課と市長局関係課の統合基本方針の作成と決定	策定	策定	実施	完了		
			経済観光部	商工農水課	2-1	農業委員会の選任制の検討	22年度	将来型	H21年12月の農地法改正により、農業委員会の役割は強化され、また中核市移行によって業務が増えることが予想されるなかで、組織としてどう位置づけていくかは業務内容の整理とともに政治的判断が必要であり、引き続き検証していく。	農農業会議や他市町村等からの情報収集及び中核市移行により増える業務の状況をみながら、業務内容及び組織のあり方を検討する。	検証	検証	検証	策定		
			環境部	環境保全課	1-1	墓地行政の推進	22年度	継続型	関係部署間の調整を行ない、墓地行政推進組織案をまとめる組織要求する	墓地行政の円滑な推進のため、担当部署の一元化をおこなう	検証	実施	実施	完了		
			上下水道局	上下水道部	企企画経営課	2-1	窓口集約化の検討	22年度	完了型	専門委員会での検討	お客様サービス課(仮称)など、局組織の見直し案の作成	検証	検証	実施	完了	
	2 内部プロセスの改革 (2)			企画財務部	行政経営課	2-1	那覇市経営改革推進計画の策定	22年度	完了型	・関係課ヒヤリング ・WT、幹事会での検討作業 ・経営改革本部での承認	・6月を目途に那覇市経営改革推進計画を策定	完了				
				企画財務部	行政経営課	5-1	ISO9001全庁拡大後の第1回更新認証登録取得	22年度	完了型	・ISO推進員及び内部監査員研修実施 ・内部監査実施 ・マネジメントレビュー(市長)実施 ・更新審査	・8月までに登録認証機関の更新審査を受け、ISO9001更新認証登録を取得する	完了				
				企画財務部	行政経営課	4-1	「定員適正化計画」に沿った定数査定	22年度	継続型	・H23組織定数に関する管理運営方針庁議決定 ・諸計画や管理運営方針に基づき次年度組織定数に関する関係部課の要望確認し、ヒヤリング、査定	・定員適正化計画の下で、定員再配置目標の達成	実施	実施	実施	実施	
				企画財務部	行政経営課	8-1	非常勤職の見直しと多様な任用形態の検討	22年度	将来型	・人事、財政関係各課との検討作業 ・方針(案)の決定 ・庁議了解	・那覇市における非常勤職及び再任用、任期付短時間勤務職員制度等多様な任用形態について方針策定。	検証	検証	策定		
				上下水道局	上下水道部	企企画経営課	1-1	定員適正化計画の実施	22年度	継続型	那覇市上下水道局定員適正化計画に基づき実施	計画に基づき各年度の定員削減	実施	実施	実施	実施
				消防本部	警防課	1-1	消防・救急活動時における安全対策の充実強化	22年度	継続型	機関員養成及び消防活動技術向上のための訓練実施	活動事故ゼロ	策定	実施	実施	実施	
II 財政の健全化 (55)	1 事務事業等の見直し (5)		総務部	平和交流・男女参画室	1-1	旧那覇飛行場用地問題解決地主会への対応	22年度	完了型	旧軍問題を解決するための特定地域特別振興事業が平成26年度まで延長されることとなった。現在、同地主会とともに事業案提出に向け調整を行っており、事業案が整い次第、国に対し概算要求を行う。	平成23年度若しくは24年度に国に対し概算要求。予算を確保し平成26年度までの施設完成を目指す。	策定	実施	実施	実施		
			企画財務部	行政経営課	7-1	行政評価再構築	22年度	将来型	・検討チーム会議 ・各部署長ヒヤリング ・経営改革本部会議承認	・行政評価制度設計	策定	策定				
			経済観光部	商工農水課	1-1	漁業振興資金融資貸付金制度の見直し	22年度	完了型	関係団体と調整問題等を見直します。	貸付方法、出資額等を見直し	検証	検証	検証	実施		
			都市計画部	都市計画課	1-1	那覇港管理組合と母体(那覇市・沖縄県・浦添市)の所管事務の検証	22年度	将来型	事例調査を実施、港湾組合と母体の調整会議を開催する	派遣職員の給与事務の基本的な考え方を年度内に整理する	検証					
			教育委員会	学校教育部	学校給食センター	2-1	小規模共同調理場の管理運営のあり方について	22年度	完了型	現在稼働している小規模給食センター(22年度から2箇所稼働)の事業内容、管理運営方法を確認、検証しながら今後稼働していく小規模給食センター(4箇所)の効率的運用を検討する。	効率的運営の実施体制の確立	検証	実施	完了		
	2 アウトソーシングの推進 (23)			総務部	人事課	2-1	職員研修所の民間委託化の検討	22年度	将来型	担任の職員を決め、委託の費用対効果、運営方針検討	研修所の民間委託化	検証	策定			
				総務部	人事課	3-1	保健師業務の外部委託検討	22年度	将来型	他都市調査や内部検討を行う	人事課における保健師業務(安全衛生、健康管理、健康相談等)の外部委託化検討	検証	検証	策定		
				企画財務部	情報政策課	1-1	基幹系業務システムと大量印刷外部委託の安定的運用	22年度	継続型	常時サーバ監視を行い、障害発生の防止に努める。委託仕様に基づく、仕様確認や処理手続きの遵守を周知する。	15分以上の障害、全庁規模発生率2%(年間5回)以内、各業務の発生率を3%(年間各8回)以内、印字ミス等の発生を0.5%以内。	実施	実施	実施	完了	
				企画財務部	行政経営課	6-1	指定管理者制度と業務外部委託推進	22年度	将来型	・検討チーム設置 ・関係課ヒヤリング	・外部委託実施基準策定、実施工定表作成 ・指定管理新規5施設導入推進 ・業務外部委託新規2事業の推進	策定	策定	実施	実施	
				市民文化部	市民課	2-1	窓口業務の民間委託	22年度	完了型	検討チームの立ち上げ(実施可能かどうかの検討)	本庁証明窓口 ①記入案内、②請求権の確認、③本人確認、④証明書発行、⑤郵送事務	検証	策定	実施		
市民文化部	文化振興課	1-1	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーの外部委託実施計画の策定	22年度	将来型	施設使用料の改定後の動向等を検証を進めながら実施計画を策定する。	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーを指定管理者への移行	検証	策定	実施	完了					
健康福祉部	ちやーがんじゅう課	3-1	地域包括支援センター外部委託推進	22年度	将来型	包括ケアマネジメントシステムの実施(高齢者の地域での健康で安心・安全な生活を目指した見守りネットワークの構築)	H22 指導育成 H23 指導育成 H24 指導育成 H25 指導育成 H26 外部委託実施	検証	検証	策定	完了					
健康福祉部	ちやーがんじゅう課	4-1	介護予防ケアプラン外部委託推進	22年度	継続型	居宅介護支援事業所への働きかけを行う	H22 11,076件(36.4%) H23 11,760件(37.4%) H24 12,552件(38.4%) H25 13,440件(39.4%)	実施	実施	実施	実施					

別表1 方針・戦略別のAP組織目標一覧表

方針 戦略	方針戦略		部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画					
	方針(視点)	戦略				組織目標	AP取組 開始年度	課題 分類	手段・方法	目標(目指す状態)			22年度	23年度	24年度
26	II 2	2. アウトソーシングの 推進 (23)	健康福祉部	ちやーがん じゅう課	5-1	介護認定調査外部委託推進	22年度	継続型	法第24条の2第1項に規定する「県指定市町村事務受託法人」に、調査、特記作成、特記エック、審査会資料作成業務を委託	H22 900件 H23 1,800件 H24 2,000件 H25 2,500件	実施	実施	実施	実施	
27	II 2		健康福祉部 (健康保険局)	健康推進課	1-1	乳児健診(前期)の外部委託	22年度	完了型	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約	策定	実施			
28	II 2		健康福祉部 (健康保険局)	健康推進課	2-1	乳児健診(後期)の外部委託	23年度	完了型	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約		策定	策定	策定	
29	II 2		健康福祉部 (健康保険局)	健康推進課	3-1	1歳6ヶ月健診、3歳児健診の 外部委託推進	24年度	完了型	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約			策定	策定	
30	II 2		健康福祉部 (健康保険局)	健康推進課	4-1	妊産婦・新生児訪問外部委託 の推進	22年度	完了型	医療機関、関係団体と協議	受託団体との委託契約	策定	策定	策定	実施	
31	II 2		健康福祉部 (健康保険局)	特定検診課	1-1	特定保健指導外部委託推進	22年度	継続型	H20年度から一部委託を実施。 特定保健指導が健診からタイムよく実施でき、さらに効果的かつ成果のある委託とする。 ①委託先の決定は、保健指導の実績、事務効率、精度管理等を審査する。 ②市民の利便性から各地区において3箇所は確保できるよう対象機関に働きかける。 ③委託先での保健指導の実施件数を増すために、対象者への案内方法等を工夫する。	H22年度 7件 693件 H23年度 9件 891件 H24年度 11件 1,237件 H25年度 12件 1,484件	実施	実施	実施	実施	
32	II 2		こどもみらい部	こども政策課	1-1	公立保育所の民営化の推進	22年度	完了型	保護者説明会等の開催、那覇市こども政策審議会への諮問・答申、共同保育の実施を踏まえ円滑な民営化を目指す。	H23年4月1日で鏡原保育所の民営化を実施する。 H23年度以降の民営化計画等を作成する。	実施	完了			
33	II 2		こどもみらい部	子育て応援課	2-1	児童館の指定管理者導入	23年度	完了型	指定管理者制度既導入施設の事業評価及び市民意向調査を踏まえ、各児童館の特性・状況を考慮しながら年度ごとの指定管理実施計画を策定し、順次導入して行く。	児童館に指定管理制度を導入する。		策定	実施	実施	
34	II 2		建設管理部	市営住宅室	1-1	市営住宅管理手法の決定	22年度	将来型	指定管理者・管理代行制度双方の導入効果を再検証し、本市における最も有効な制度を決定するとともに市営住宅維持管理業務委託に向けての条件整備を行う。	市営住宅維持管理業務委託に向けて、他市町村から必要な情報を収集し費用対効果等を検証するとともに、有効な制度を決定する。	検証	策定	実施	実施	
35	II 2		建設管理部	公園管理室	2-1	那覇市識名霊園(納骨堂含む)の 管理手法の検討	22年度	完了型	北納骨堂の建て替え及び基地所管部局と連携し、識名霊園の管理体制・管理運営及び条例の改正	識名霊園の適正な管理運営(指定管理者導入等)	検証	策定	実施	完了	
36	II 2	II 財政の健全化 (55)	教育委員会	生涯学習部	生涯学習課	1-1	公民館・図書館への指定管理 への導入・検討	22年度	継続型	①業務委託団体の育成・支援 ②アンケート調査 公民館・図書館の外部への業務委託について、主たる事務所が県外を含めた県内事業者(書籍販売・NPO等)を対象とした事業提案を含む受託の意向(共同事業者含む)調査の実施、検証 ③指定管理への移行に関する現在の業務受託団体の課題・意向の把握	①H22～H25 公民館業務委託の1館拡大 ②H23 アンケート(公民館・図書館業務)調査実施・分析 ③H24～H25 図書館業務委託の検証 図書館業務委託の1館拡大	実施	実施	実施	実施
37	II 2		教育委員会	生涯学習部	市民スポーツ課	1-1	指定管理者制度の推進	22年度	完了型	公募による指定管理者を導入	民間等の導入により、サービス向上、経費の削減を目指す	実施			
38	II 2		教育委員会	生涯学習部	中央図書館	2-1	図書館コンピュータシステム 運営のあり方検討	22年度	継続型	コンピュータシステム導入事業推進委員会を設置し、同導入事業推進基本方針を策定する。	市民サービスの向上と業務の効率化を図る。	策定	策定	実施	実施
39			教育委員会	学校教育部	学校給食課	1-1	学校給食の調理業務委託の 推進	22年度	継続型	行財政改革の一環として、直営の調理員の退職者数に応じ、委託校とする単独調理場を選定し、業者選定を行い長期継続契約を締結する。	H22 実施計画策定 H23 1校 H24 2校 H25 0校	実施	実施	実施	策定
40	II 2		教育委員会	学校教育部	学校給食センター	1-1	給食配送業務の外部委託	22年度	完了型	学校給食センター搬送業務の外部委託	H25首里学校教育センター搬送業務外部委託	検証	検証	実施	完了
41	II 3		3 財政運営の健全化 (4)	企画財務部	財政課	1-1	持続可能な財政基盤の確立	22年度	継続型	中期財政計画に沿った予算編成を行なう。	中期財政計画の見直しによる財政調整基金及び減債基金の残高を維持する。	実施	実施	実施	実施
42	II 3			健康福祉部	福祉政策課	6-1	社会福祉協議会の自立支援・ 組織体制の強化	22年度	継続型	市の派遣職員を引き上げ、地域福祉の視点を持った人材を民間から登用する	社協の組織体制は強化され、運営補助金の一部は縮減される	実施	完了		
43	II 3			健康福祉部	ちやーがん じゅう課	6-1	シルバー人材センターの運営 自立化	22年度	継続型	中長期事業計画(3～5年)の作成 (シルバー人材センター)	中長期事業計画の推進 ○会員数の増 ○民間企業・個人等からの受注件数の増	実施	実施	実施	実施
44	II 3	健康福祉部 (健康保険局)		健康推進課	5-1	市立病院の健全化	22年度	継続型	中期目標の遂行	市立病院の健全運営	実施	策定	実施	実施	
45	II 4	4 歳入の確保 (14)	総務部	秘書広報課	1-1	市民便利帳への有料広告再 導入	22年度	完了型	各種団体等へリサーチし、有料広告の掲載を検討する。	広告収入による発行	実施	実施	実施	実施	
46	II 4		総務部	管財課	1-1	市有地賃料高額滞納の解消 について	22年度	継続型	高額滞納者への電話督促の強化、訪問督促の強化、法的措置の適用促進等	各年度、収納率20%の達成(過年度滞納繰越分)	実施	実施	実施	実施	
47	II 4		総務部	管財課	2-1	普通財産(市有地)の売却に ついて	22年度	継続型	賃貸地及び遊休地の積極的売却交渉等	各年度 売却収入5000万円	実施	実施	実施	実施	
48	II 4		企画財務部	税制課	1-1	軽自動車の適正課税を進める	22年度	継続型	再転入の確認(旧コード使用)、軽自関係課への問い合わせ、戸籍の附票の取り寄せ等の方法を作成し、これに基づき返戻復活あるいは納税義務者に廃車等の指導を行う	返戻納付書の全件の状況調査を行う。返戻復活及び復活困難件数を把握する	実施	実施	実施	実施	
49	II 4		企画財務部	市民税課	1-1	市民税(個人・法人)、事業所 税に係る賦課調査機能を強 化する	22年度	将来型	税務署、県税事務所と連携し、市税の調定増となるような未申告者対策の実施計画(案)を策定する	単年度の計画ではなく、3年程度の計画を作成する	検証	策定	実施	実施	

別表1 方針・戦略別のAP組織目標一覧表

方針戦略	方針戦略		部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画						
	方針(視点)	戦略				組織目標	AP取組開始年度	課題分類	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
II 財政の健全化 (55)	4 歳入の確保 (16)		企画財務部	資産税課	1-1	土地・家屋・償却資産に係る賦課調査機能を強化する	22年度	継続型	管理班:相続人等の把握のための調査強化 償却班:税務資料の迅速な収集 土地班:業務の計画的な執行体制を確立する 家屋班:適正評価を行うための研修参加や情報収集を行う	管理班:課税保留を100件以下にする 償却班:税務資料による課税漏れをなくす 土地班:全番調査を20%達成する 家屋班:超高層マンション等の評価困難な家屋の適正評価を行う	実施	実施	実施	実施		
					企画財務部	納税課	1-1	収納率の向上	22年度	継続型	毎年度の滞納整理基本方針及び執行計画に基づき歳入確保を目指す	平成22年度については91.8%、平成25年度目標を中期財政計画と同じ92.3%とする。	実施	実施	実施	実施
					市民文化部	文化振興課	2-1	市民会館、市民劇場使用料未収金対策	22年度	継続型	文書による催告と併せて主催者事務局や責任宅を直接訪ねて収納に結びつける。	平成22年度対調定100%、平成23年度対調定100%、平成24年度対調定100%、平成25年度対調定100%	実施	実施	実施	実施
					経済観光部	なはまちなか振興課	2-1	公設市場使用料等の未収金対策	22年度	継続型	督促、催告の文書の他、定期的に電話督促を行っていく。新規事業者へは口座振替を原則義務付けるなど、口座振替を推進していく	平成22年度対調定98.2%、平成23年度対調定98.2%、平成24年度対調定98.4%、平成25年度対調定98.4%	実施	実施	実施	実施
					健康福祉部	ちやーがんじゅう課	2-1	第1号被保険者保険等の未収金対策	22年度	継続型	年3回の催告書送付に合わせた電話勧誘。収納推進員による電話・訪問徴収強化。口座振替推進。	収納率を H22 96.4% H23 96.6% H24 96.8% H25 97.0% にする	実施	実施	実施	実施
					健康福祉部	障がい福祉課	1-1	高額療養費返還金等の未収金対策(重度心身障がい者医療費負担制度)	22年度	継続型	1 対象世帯の優先順位明確化(①分割可能世帯、②医療費助成と相殺可能世帯・・・など) 2 償還手続時の相殺推進	各年度調定額に対する収入率を概ね10%以上確保すること。	実施	実施	実施	実施
					健康福祉部	障がい福祉課	2-1	重度心身障がい者医療費負担制度(実施主体、那覇市社会福祉協議会)見直しへの協力と支援	22年度	完了型	同制度に係る社協の貸付制度の見直し作業に協力・支援すること。 1 見直し作業・会議へ参加すること。 2 作業を支援し、実現に協力すること。 3 関係する課内の事務を整備すること。	同制度を利用することによる新たな返還金の発生を抑制すること。	検証	実施	完了	
					子どもみらい部	子ども政策課	3-1	幼稚園保育料の収納率向上対策及び保育料徴収システムの円滑な稼働	22年度	継続型	滞納整理の取り組み強化、基幹幹事システム充実による督促機能強化	平成21年度決算値(98.6%)の収納率を維持する	実施	実施	実施	実施
					子どもみらい部	子どもみらい課	1-1	保育所保育料の未収金対策	22年度	継続型	今後も口座振替の推進を強化していく。早期な納付督促の実施と高額、長期滞納者への滞納処分を見据えた納付督促の強化。新たな収納率向上策としてコンビニ収納等の導入もコスト面を考慮し検討したい。	H22 98.01% H23 98.02% H24 98.03% H25 98.04%	実施	実施	実施	実施
					子どもみらい部	子育て応援課	1-1	児童扶養手当返還金等の未収金対策	22年度	継続型	障害年金受給などにより資格喪失後においても当該未納者は低所得の状態が改善されず資力が乏しいため、徴収が困難となっていることから、返還金の発生を未然に防止することが必要であるため次の2点を目標とする。 ・アクション児童扶養手当の債権管理システムを整理し、てん末等の詳細を記入し、情報の一元管理を行い、合理的な債権管理事務が行えるようにする。 ・年金受給及び事実婚より遡っての資格喪失による返還(特に前年度は年金受給に伴う)が多くを占めることから、そのことに対する受給者に周知を図ることとする。	既に未収金となったものについては、システム管理の情報を基に定期的に催告等を行うことし、受給者に年金受給及び事実婚となる場合、資格喪失届書を速やかに提出して頂く。	検証	策定	実施	実施
					建設管理部	市営住宅室	2-1	滞納家賃の徴収強化	22年度	継続型	家賃滞納者への催告・保証人通知を徹底すると共に、滞納者への臨戸指書を2回以上実施する。訴訟対象予定者を早期に確定し、訴訟業務の円滑化を図る	家賃徴収業務の強化を図り、現年度徴収率を97%以上確保する	実施	実施	実施	実施
					経済観光部	なはまちなか振興課	1-1	那覇市中心商店街にぎわい広場の運営・管理及び有効活用等の方針の策定	22年度	完了型	地域住民及び近隣通り会への意向調査を実施し、さらに市関係各課との有効利用についての調整を行なう	担当グループにおいて、平成22年度で検討を行い、平成23年度には方針を決定したい	検証	策定	実施	実施
					健康福祉部	保護管理課	1-1	相談室の充実強化	22年度	継続型	○相談室の充実強化を図る方策として、次の手段・方法によって実施する。 【未就職者支援員】を相談窓口に対応することにより、①失業や未就職等を理由に生活が困窮したとして窓口相談に来られる相談中の市民、または、②新規申請中の市民に対し、生活保護法の目的の一つである「生活の自立を助長する」方策の一つとして、当該市民の意向・意見を尊重し、就業意欲を希望する市民に対し、就業意欲の喚起を促し、就業に向けての努力活動及び就業手続き等のシステムなどを指導・助言等しながら、就業により生活保護からの自立促進を図るものとする。	○ 相談中及び申請から30日以内に5%から15%の就労率を目指す。 ①H22年度 5% ②H23年度 8% ③H24年度 10% ④H25年度 15%	実施	実施	実施	実施
					健康福祉部	保護管理課	2-1	医療扶助の適正実施	22年度	継続型	○ 医療扶助の適正化を図る手段方法として、次の方策で実施する。 (1) 他法他生施策の適応を推進する。 ①医療機関への協力依頼 ②ケースワーカーによる保護世帯への指導・助言など。 (2) レセプト点検を実施する。	(1) 自立支援医療について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 70件 i H22年度 96.4% ii H23年度 73件 ii H23年度 96.6% iii H24年度 76件 iii H24年度 96.8% iv H25年度 80件 iv H25年度 (2) レセプト点検について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 207,610件(推計) 100%(H22~25) ii H23年度 224,218件(推計) iii H24年度 242,155件(推計) iv H25年度	実施	実施	実施	実施
					健康福祉部	保護管理課	3-1	返還金徴収の実施	22年度	継続型	○生活保護法第63条及び第78条に基づく返還金徴収を図るため、次の方策で実施する。担当ケースワーカー及び保護課として保護世帯及び廃止世帯に対し確実に返還させるよう指導する。	(1)法63条返還について ①目標件数(推計) ②収納率 i H22 700件 i H22 60% ii H23 730件 ii H23 63% iii H24 760件 iii H24 65% iv H25 800件 iv H25 70% (2)法78条返還について ①目標件数(推計) ②収納率 i H22 170件 i H22 60% ii H23 173件 ii H23 63% iii H24 175件 iii H24 65% iv H25 180件 iv H25 70%	実施	実施	実施	実施
					健康福祉部	保護管理課	4-1	生活保護適正化の推進	22年度	継続型	○生活保護費の適正化を推進するためには、次の手段方法により実施する。 (1) 暴力団等からの保護申請や不当要求並びに被保護世帯の不正受給を防止する。 (2) そのため、適正保護推進員を配置し、担当ワーカーと連携しながら必要な調査等を行い生活保護の適正化を図る。	(1) 暴力団等の不正受給防止について 警察機関等への照会を100%とし、不正受給防止を図る。 (2) 被保護世帯の不正受給防止について ①目標調査件数 毎年約30~40件(H22~25) ②達成率 毎年100%を目指す。	実施	実施	実施	実施
健康福祉部(健康保険局)	国保長寿医療課	1-1	国民健康保険事業の健全化計画の策定	22年度	継続型	-医療制度改革の影響等の整理確定 -保険料改定の方針化と一般会計繰り入れのルール化 -上記を踏まえた23年度までに計画策定	医療制度改革の影響等を踏まえた国保の健全化計画を策定する。	策定	策定	実施	実施					
健康福祉部(健康保険局)	国保長寿医療課	2-1	国民健康保険税等の未収金対策	22年度	継続型	(1) 収納推進員の活用(2) 差押を実施(3) ボーナス月の徴収強化(4) 保険証一斉更新時の徴収強化(5) その他(必要に応じて、市長以下管理職による電話勧誘等) * 目標収納率については 沖縄県国保広域化支援計画の保険者規模別目標収納率である91%を目標としている。(目標を達成した場合、インセンティブとして約4500万円の県調整交付金が交付される) * 沖縄県国保広域化支援計画の年次見直しにより、目標収納率が変更となる可能性がある。	H22 一般現年度分収納率 89% H23 一般現年度分収納率 91% H24 一般現年度分収納率 91% H25 一般現年度分収納率 91%	実施	実施	実施	実施					

別表1 方針・戦略別のAP組織目標一覧表

方針 戦略	方針戦略		部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画						
	方針(視点)	戦略				組織目標	AP取組 開始年度	課題 分類	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
68	Ⅲ1	1 地域や市民との 協働の推進 (13)	市民文化部	市民協働推進課	1-1	小学校区コミュニティモデル事業の実施	22年度	完了型	モデル地区内の数種コミュニティ団体が参画した、小学校区コミュニティ協議会を立ち上げ、地域の課題解決等の検討に取り組む	モデル2地区の小学校区の機能的な協議会を立ち上げる 平成22年度 2地区 平成23年度 2地区	実施	実施	検証			
69	Ⅲ1		市民文化部	首里支所	2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	首里自治会長連絡協議会定例会、評議員会、研修会等の実施及び関係する地域まつり、旗頭、新年会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施		
70	Ⅲ1		市民文化部	真和志支所	2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	定例会・評議員会・宿泊研修会・真和志自治会長連絡協議会の実施及び関係する地域まつり・旗頭・地域新年祝賀会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施		
71	Ⅲ1		市民文化部	小禄支所	2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	小禄地区自治会連合会の定例会等、支部長会及び関係する地域行事活動への参加支援。地域交通安全・防犯等に関する活動への参加	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施		
72	Ⅲ1		健康福祉部	福祉政策課	1-1	個人情報利用取り扱い ルールの設定	22年度	完了型	個人情報提供ルールと運用ルールの設定	民生委員及び市社協へ情報提供	完了					
73	Ⅲ1		健康福祉部	福祉政策課	2-1	民生委員・児童委員の定数確保	22年度	継続型	民生委員推薦準備会の開催支援	現有の400人以上の改選 H22 400人 H23 420人 H24 440人 H25 459人	実施	実施	実施	実施		
74	Ⅲ1		健康福祉部	福祉政策課	3-1	ふるさと雇用による低所得者の 就労支援	22年度	完了型	企業の公募	低所得者15名の雇用 H23 15名	実施	完了				
75	Ⅲ1		健康福祉部	福祉政策課	4-1	ホームレスの自立支援の強化	22年度	継続型	巡回指導の頻度を上げ、緊急一時宿泊者をフォローする	野宿生活者76名を50名以下に H24 45人 H25 45人	実施	実施	実施	実施		
76	Ⅲ1		健康福祉部	福祉政策課	5-1	福祉のまちづくりの推進体制 の構築	22年度	継続型	福祉のまちづくり推進員を13名確保	福祉のまちづくり協議会の立ち上げ	実施	実施	実施	実施		
77	Ⅲ1		健康福祉部	チャーがん じゅう課	1-1	認知症サポーター認証者の 増	22年度	継続型	部内研修で実施、課内研修で実施、関係機関研修で実施、関係組織研修で実施	H22 800人 H23 1,300人 H24 1,800人 H25 2,300人	実施	実施	実施	実施		
78	Ⅲ1		建設管理部	道路管理室	1-1	道路ボランティアの推進	22年度	継続型	既存の団体からも情報収集を行いつつ新たな団体の発掘を行う	道路ボランティア協定を毎年7件程度締結する	実施	実施	実施	実施		
79	Ⅲ1		Ⅲ 公共サービスの 改革 (23)	建設管理部	公園管理室	1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	愛護会、自治会及び企業ボランティアの活動状況の紹介など啓発活動	公園ボランティアを毎年5件程度増やす	実施	実施	実施	実施	
80	Ⅲ1			建設管理部	土木管理事務所	1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	道路管理室及び公園管理室、その他関係課と連携を図り、広報及び啓蒙活動等を支援し推進する	道路管理室及び公園管理室が行っている道路及び公園における協働で行う施設管理のボランティア団体の増加を図る	実施	実施	実施	実施	
81	Ⅲ2	2 行政運営の透明 化 (1)		企画財務部	財政課	2-1	財務書類4表の作成・公表	22年度	継続型	「総務省方式改訂モデル」の作成要領に準拠し作成する。	普通会計財務書類、連結財務書類を作成し公表する。	実施	実施	実施	実施	
82	Ⅲ3	3 公共サービスの 向上 (9)	市民文化部	市民課	1-1	さわやか窓口対応市民満足 度の向上	22年度	継続型	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施		
83	Ⅲ3		市民文化部	首里支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足 度の向上	22年度	継続型	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施		
84	Ⅲ3		市民文化部	真和志支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足 度の向上	22年度	継続型	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施		
85	Ⅲ3		市民文化部	小禄支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足 度の向上	22年度	継続型	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施		
86	Ⅲ3		こどもみらい部	こども政策課	2-1	幼保総合施設(新都心)開設 に向けた取組み	22年度	完了型	実施計画を策定、組織・運営体制の検討、調整を行ない、幼保総合施設の開園を目指す。	平成24年度の開園を目指す。	実施	実施	完了			
87	Ⅲ3		都市計画部	区画整理課	1-1	真嘉比古島第二土地区画整 理事業の整備促進	22年度	完了型	真嘉比古島第二土地区画整理事業の確実効率的な実施	事業完了	実施	実施	完了			
88	Ⅲ3		建設管理部	建設企画課	1-1	市営住宅ストック活用計画の 推進	22年度	完了型	入居者へ十分な説明を行い、建築工事課・市営住宅室と連携し、事業の円滑化と3種団地の廃止に向けた課題の解決を図る	3種4団地(東、若松、樋川、田原)の用途廃止に向け、全入居者の移転を実施し、老朽化した施設を解体除却する	実施	実施	完了			
89	Ⅲ3		教育委員会	生涯学習部	中央図書館	1-1	図書館運営のあり方検討	22年度	将来型	図書館運営の理念・施策体系化・施策体系に係る進行管理の手法等を定める。	図書館運営の基本的な考え方を策定	策定				
90	Ⅲ3		教育委員会	生涯学習部	中央図書館	1-2	図書館運営の基本的な考 え方を策定	23年度	継続型	図書館運営の施策体系に係る進行管理を実施する。	図書館運営の理念「市民への質の高い情報提供をめざす」		実施	実施	実施	

別表2 部署別のAP組織目標一覧表

	部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定							組織目標行動計画					
				組織目標	AP取組開始年度	課題分類	方針戦略	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	
1	総務部 (7)	秘書広報課	1-1	市民便利帳への有料広告再導入	22年度	完了型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	各種団体等へリサーチし、有料広告の掲載を検討する。	広告収入による発行	実施	実施	実施	実施	
2		平和交流・男女参画室	1-1	旧那覇飛行場用地問題解決地主会への対応	22年度	完了型	II 1	II 財政の健全化	1 事務事業等の見直し	旧軍問題を解決するための特定地域特別振興事業が平成26年度まで延長されることとなった。現在、同地主会とともに事業案提出に向け調整を行っており、事業案が整い次第、国に対し概算要求を行う。	平成23年度若しくは24年度に国に対し概算要求。予算を確保し平成26年度までの施設完成を目指す。	策定	実施	実施	実施	
3		人事課	1-1	厚生会のあり方検討	22年度	将来型	I 1	I 1 組織・人事の改革	1 組織の見直し	職員(主幹)を厚生会に派遣し、余の業務内容、経理、今後の課題など検討	厚生会の組織運営方針策定	完了				
4			2-1	職員研修所の民間委託化の検討	22年度	将来型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	担任の職員を決め、委託の費用対効果、運営方針検討	研修所の民間委託化	検証	策定			
5			3-1	保健師業務の外部委託検討	22年度	将来型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	他都市調査や内部検討を行う	人事課における保健師業務(安全衛生、健康管理、健康相談等)の外部委託化検討	検証	検証	策定		
6		管財課	1-1	市有地賃料高額滞納の解消について	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	高額滞納者への電話督促の強化、訪問督促の強化、法的措置の適用促進等	各年度、収納率20%の達成(過年度滞納繰越分)	実施	実施	実施	実施	
7			2-1	普通財産(市有地)の売却について	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	賃貸地及び遊休地の積極的売却交渉等	各年度 売却収入5000万円	実施	実施	実施	実施	
8	財政課	1-1	持続可能な財政基盤の確立	22年度	継続型	II 3	II 財政の健全化	3 財政運営の健全化	中期財政計画に沿った予算編成を行う。	中期財政計画の見直しによる財政調整基金及び減債基金の残高を維持する。	実施	実施	実施	実施		
9		2-1	財務書類4表の作成・公表	22年度	継続型	III 2	III 公共サービスの改革	2 行政運営の透明化	「総務省方式改訂モデル」の作成要領に準拠し作成する。	普通会計財務書類、連結財務書類を作成し公表する。	実施	実施	実施	実施		
10	情報政策課	1-1	基幹系業務システムと大量印刷外部委託の安定的運用	22年度	継続型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	常時サーハ監視を行い、障害発生防止に努める。委託仕様に基づく、仕様確認や処理手続きの遵守を周知する。	15分以上の障害、全庁規模発生率2%(年間5回)以内、各業務の発生率を3%(年間各8回)以内、印字ミス等の発生を0.5%以内。	実施	実施	実施	完了		
11	税制課	1-1	軽自動車の適正課税を進める	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	再輸入の確認(旧コード使用)、軽自関係課への問い合わせ、戸籍の附票の取り寄せ等の方法を作成し、これに基づき返戻復活あるいは納税義務者に廃車等の指導を行う	返戻納付書の全件の状況調査を行う。返戻復活及び復活困難件数を把握する	実施	実施	実施	実施		
12	市民税課	1-1	市民税(個人・法人)、事業所税に係る賦課調査機能を強化する	22年度	将来型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	税務署、県税事務所と連携し、市税の調定増となるような未申告者対策の実施計画(案)を策定する	単年度の計画ではなく、3年程度の計画を作成する	検証	策定	実施	実施		
13	資産税課	1-1	土地・家屋・償却資産に係る賦課調査機能を強化する	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	管理班:相続人等の把握のための調査強化 償却班:税務資料の迅速な収集 土地班:業務の計画的な執行体制を確立する 家屋班:適正評価を行うための研修参加や情報収集を行う	管理班:課税保留を100件以下にする 償却班:税務資料による課税漏れをなくす 土地班:全筆調査を20%達成する 家屋班:超高層マンション等の評価困難な家屋の適正評価を行う	実施	実施	実施	実施		
14	納税課	1-1	収納率の向上	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	毎年度の滞納整理基本方針及び執行計画に基づき歳入確保を目指す	平成22年度については91.8%、平成25年度目標を中期財政計画と同じ92.3%とする。	実施	実施	実施	実施		
15	企画財務部 (15)	1-1	中核市移行準備作業の円滑な推進	22年度	完了型	I 1	I 1 組織・人事の改革	1 組織の見直し	・庁内検討組織の立ち上げ ・県、市の連絡調整会議の設置 ・県市事務局及び主管課間の調整及び連絡会議の開催 ・保健所設置準備担当の配置	・県から市への移譲事務(第一次)集約 ・那覇市保健所設置基本計画の策定 ・職員研修基本方針の策定	策定	実施	実施	完了		
16		2-1	那覇市経営改革推進計画の策定	22年度	完了型	I 2	I 1 組織・人事の改革	2 内部プロセスの改革	・関係課ヒヤリング ・WT、幹事会での検討作業 ・経営改革本部での承認	・6月を目途に那覇市経営改革推進計画を策定	完了					
17		3-1	「中期組織見直し指針」に基づく組織統合	22年度	完了型	I 1	I 1 組織・人事の改革	1 組織の見直し	・文化行政所管3課調整 ・市民文化部、市教委生涯学習部、企画財務部の協議・基本方針案策定	・文化行政関係課再編統合決定 ・市教委関係課と市長部局関係課の統合基本方針の作成と決定	策定	策定	実施	完了		
18		4-1	「定員適正化計画」に沿った定数査定	22年度	継続型	I 3	I 1 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	・H23組織定数に関する管理運営方針議決 ・諸計画や管理運営方針に基づき次年度組織定数に関する関係課の要望確認し、ヒヤリング、査定	・定員適正化計画の下で、定員再配置目標値の達成	実施	実施	実施	実施		
19		5-1	ISO9001全庁拡大後の第1回更新認証登録取得	22年度	完了型	I 2	I 1 組織・人事の改革	2 内部プロセスの改革	・ISO推進員及び内部監査員研修実施 ・内部監査実施 ・マネジメントレビュー(市長)実施 ・更新審査	・8月までに登録認証機関の更新審査を受け、ISO9001更新認証登録を取得する	完了					
20		6-1	指定管理者制度と業務外部委託推進	22年度	将来型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	・検討チーム設置 ・関係課ヒヤリング	・外部委託実施基準策定、実施工定表作成 ・指定管理新規5施設導入推進 ・業務外部委託新規2事業の推進	策定	策定	実施	実施		
21		7-1	行政評価再構築	22年度	将来型	II 1	II 財政の健全化	1 組織・人事の改革	・検討チーム会議 ・各部署長ヒヤリング ・経営改革本部会議承認	・行政評価制度設計	策定	策定				
22	8-1	非常勤職の見直しと多様な任用形態の検討	22年度	将来型	I 3	I 1 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	・人事、財政関係各課との検討作業 ・方針(案)の決定 ・庁議了解	・那覇市における非常勤職及び再任用、任期付短時間勤務職員制度等多様な任用形態について方針策定。	検証	検証	策定				
23	市民協働推進課	1-1	小学校区コミュニティモデル事業の実施	22年度	完了型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	モデル地区内の数種コミュニティ団体が参画した、小学校区コミュニティ協議会を立ち上げ、地域の課題解決等の検討に取り組む	モデル2地区の小学校区の機能的な協議会を立ち上げる 平成22年度 2地区 平成23年度 2地区	実施	実施	検証			
24	市民文化部 (11)	市民課	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	
25		2-1	窓口業務の民間委託	22年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	検討チームの立ち上げ(実施可能かどうかの検討)	本庁証明窓口 ①記入案内、②請求権の確認、③本人確認、④証明書発行、⑤郵送事務	検証	策定	実施			

No	部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定						組織目標行動計画					
				組織目標	AP取組開始年度	課題分類	方針戦略	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
26	市民文化部 (11)	真和志支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ3	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施
27		真和志支所	2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	Ⅲ1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	定例会・評議員会・宿泊研修会・真和志自治会長連絡協議会の実施及び関係する地域まつり・旗頭・地域新年祝賀会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施
28		首里支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ3	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施
29	市民文化部 (11)	首里支所	2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	Ⅲ1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	首里自治会長連絡協議会定例会、評議員会、研修会等の実施及び関係する地域まつり、旗頭、新年会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施
30		小椋支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ3	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施
31		小椋支所	2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	Ⅲ1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	小椋地区自治会連合会の定例会等、支部長会及び関係する地域行事活動への参加支援。地域交通安全・防犯等に関する活動への参加	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施
32		文化振興課	1-1	バレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーの外部委託実施計画の策定	22年度	将来型	Ⅱ2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	施設使用料の改定後の動向等を検証を進めながら実施計画を策定する。	バレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーを指定管理者への移行	検証	策定	実施	完了
33		文化振興課	2-1	市民会館、市民劇場使用料未収金対策	22年度	継続型	Ⅱ4	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	文書による催告と併せて主催者事務局や責任者宅を直接訪ねて収納に結びつける。	平成22年度対調定100%、平成23年度対調定100%、平成24年度対調定100%、平成25年度対調定100%	実施	実施	実施	実施
34	経済観光部 (4)	商工農水課	1-1	漁業振興資金融資貸付金制度の見直し	22年度	完了型	Ⅱ1	Ⅱ 財政の健全化	1 組織・人事の改革	関係団体と調整し問題等の見直しする。	貸付方法、出資額等の見直し	検証	検証	検証	実施
35		商工農水課	2-1	農業委員会の選択制の検討	22年度	将来型	Ⅰ1	Ⅰ 組織・人事の改革	1 組織の見直し	H21年12月の農地法改正により、農業委員会の役割は強化され、また中核市移行によって業務が増えることが予想されるなかで、組織としてどう位置づけていくかは業務内容の整理とともに政治的判断が必要であり、引き続き検証していく。	農業者会議や他市町村等からの情報収集及び中核市移行により増える業務の状況をみながら、業務内容及び組織のあり方を検討する。	検証	検証	検証	策定
36		なはまちなか振興課	1-1	那覇市中心商店街にぎわい広場の運営・管理及び有効活用等の方針の策定	22年度	完了型	Ⅱ5	Ⅱ 財政の健全化	5 資産管理の適正化	地域住民及び近隣通り会への意向調査を実施し、さらに市関係各課との有効利用についての調整を行なう	担当グループにおいて、平成22年度で検討を行い、平成23年度には方針を決定したい	検証	策定	実施	実施
37		なはまちなか振興課	2-1	公設市場使用料等の未収金対策	22年度	継続型	Ⅱ4	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	督促、催告の文書の他、定期的に電話督促を行っていく。新規事業者へは口座振替を原則義務付けるなど、口座振替を推進していく	平成22年度対調定98.2%、平成23年度対調定98.2%、平成24年度対調定98.4%、平成25年度対調定98.4%	実施	実施	実施	実施
38	環境部 (1)	環境保全課	1-1	墓地行政の推進	22年度	継続型	Ⅰ1	Ⅰ 組織・人事の改革	1 組織の見直し	関係部署間の調整を行ない、墓地行政推進組織案をまとめ組織要求する	墓地行政の円滑な推進のため、担当部署の一元化をおこなう	検証	実施	実施	完了
39	健康福祉部 (健康保険局) (26)	福祉政策課	1-1	個人情報の利用取り扱いルールの設定	22年度	完了型	Ⅲ1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	個人情報提供ルールと運用ルールの設定	民生委員及び市社協へ情報提供	完了			
40			2-1	民生委員・児童委員の定数確保	22年度	継続型	Ⅲ1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	民生委員推薦準備会の開催支援	現有の400人以上の改選 H22 400人 H23 420人 H24 440人 H25 459人	実施	実施	実施	実施
41			3-1	ふるさと雇用による低所得者の就労支援	22年度	完了型	Ⅲ1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	企業の公募	低所得者15名の雇用 H23 15名	実施	完了		
42			4-1	ホームレスの自立支援の強化	22年度	継続型	Ⅲ1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	巡回指導の頻度を上げ、緊急一時宿泊者をフォローする	野宿生活者76名を50名以下に H22 50人 H23 50人 H24 45人 H25 45人	実施	実施	実施	実施
43			5-1	福祉のまちづくりの推進体制の構築	22年度	継続型	Ⅲ1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	福祉のまちづくり推進員を13名確保	福祉のまちづくり協議会の立ち上げ	実施	実施	実施	実施
44			6-1	社会福祉協議会の自立支援・組織体制の強化	22年度	継続型	Ⅱ3	Ⅱ 財政の健全化	3 財政運営の健全化	市の派遣職員を引き上げ、地域福祉の視点を持った人材を民間から登用する	社協の組織体制は強化され、運営補助金の一部は縮減される	実施	完了		
45			健康福祉部 (健康保険局) (26)	ちゃーがんじゅう課	1-1	認知症サポーター認証者の増	22年度	継続型	Ⅲ1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	部内研修で実施、課内研修で実施、関係機関研修で実施、関係組織研修で実施	H22 800人 H23 1,300人 H24 1,800人 H25 2,300人	実施	実施
46	2-1	第1号被保険者保険等の未収金対策	22年度		継続型	Ⅱ4	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	年3回の催告書送付に合わせた電話督促。収納推進員による電話・訪問徴収強化。口座振替推進。	収納率を H22 96.4% H23 96.6% H24 96.8% H25 97.0% にする	実施	実施	実施	実施	
47	3-1	地域包括支援センター外部委託推進	22年度		将来型	Ⅱ2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	包括ケアマネジメントシステムの実施(高齢者の地域での健康で安心・安全な生活を目指した見守りネットワークの構築)	H22 指導育成 H23 指導育成 H24 指導育成 H25 指導育成 H26 外部委託実施	検証	検証	策定	完了	
48	4-1	介護予防ケアプラン外部委託推進	22年度		継続型	Ⅱ2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	居宅介護支援事業所への働きかけを行う	H22 11,076件(36.4%) H23 11,760件(37.4%) H24 12,552件(38.4%) H25 13,440件(39.4%)	実施	実施	実施	実施	
49	5-1	介護認定調査外部委託推進	22年度		継続型	Ⅱ2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	法第24条の2第1項に規定する「県指定市町村事務受託法人」に、調査、特記作成、特記チェック、審査会資料作成業務を委託	H22 900件 H23 1,800件 H24 2,000件 H25 2,500件	実施	実施	実施	実施	
50	6-1	シルバー人材センターの運営自立化	22年度		継続型	Ⅱ3	Ⅱ 財政の健全化	3 財政運営の健全化	中長期事業計画(3~5年)の作成(シルバー人材センター)	中長期事業計画の推進 ○会員数の増 ○民間企業・個人等からの受注件数の増	実施	実施	実施	実施	
51	障がい福祉課	1-1	高額療養費返還金等の未収金対策(重度心身障がい者医療費貸付制度)		22年度	継続型	Ⅱ4	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	1 対象世帯の優先順位明確化(①分割可能世帯、②医療費助成と相殺可能世帯・・・など) 2 償還手続時の相殺推進	各年度調定額に対する収入率を概ね10%以上確保すること。	実施	実施	実施	実施

No	部署名	課名	No	組織目標のゴール設定						組織目標行動計画						
				組織目標	AP取組開始年度	課題分類	方針戦略	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	
52	健康福祉部 (健康保険局) (26)	障がい福祉課	2-1	重度心身障がい者医療費貸付制度(実施主体:那覇市社会福祉協議会)見直しへの協力と支援	22年度	完了型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	同制度に係る社協の貸付制度の見直し作業に協力・支援すること。 1 見直し作業・会議へ参加すること。 2 作業を支援し、実現に協力すること。 3 関係する課内の事務を整備すること。	同制度を利用することによる新たな返還金の発生を抑制すること。	策定	実施	完了		
53		保護管理課	1-1	相談室の充実強化	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○相談室の充実強化を図る方策として、次の手段・方法によって実施する。 「求職者支援員」を相談窓口へ配置することにより、①失業や未就職等を理由に生活が困難とした窓口相談に来所される相談中の市民、または、②新規申請中の市民に対し、生活保護法の目的の一つである「生活の自立を助長する」方策の一つとして、当該市民の合意の元、早急に就労等を希望する市民に対し、就労意欲の喚起を促し、就労に向けての努力活動及び就労手続き等のシステムなどを指導・助言等しながら、就労により生活保護からの自立促進を図るものとする。	○ 相談中及び申請から30日以内に5%から15%の就労率を目指す。 ①H22年度 5% ②H23年度 8% ③H24年度 10% ④H25年度 15%	実施	実施	実施	実施	
54		保護管理課	2-1	医療扶助の適正実施	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○ 医療扶助の適正化を図る手段方法として、次の方策で実施する。 (1) 他法他生施策の適応を推進する。 ①医療機関への協力依頼 ②ケースワーカーによる保護世帯への指導・助言など。 (2) レセプト点検を実施する。	(1) 自立支援医療について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 70件 i H22年度 96.4% ii H23年度 73件 ii H23年度 96.6% iii H24年度 76件 iii H24年度 96.8% iv H25年度 80件 iv H25年度 (2) レセプト点検について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 207,610件(推計) 100%(H22~25) ii H23年度 224,218件(推計) iii H24年度 242,155件(推計) iv H25年度	実施	実施	実施	実施	
55		保護管理課	3-1	返還金徴収の実施	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○生活保護法第63条及び第78条に基づく返還金徴収を図るため、次の方策で実施する。担当ケースワーカー及び保護課として保護世帯及び廃止世帯に対し確実に返還させるよう指導する。	(1)法63条返還について ①目標件数(推計) ②収納率 i H22 700件 i H22 60% ii H23 730件 ii H23 63% iii H24 760件 iii H24 65% iv H25 800件 iv H25 70% (2)法78条返還について ①目標件数(推計) ②収納率 i H22 170件 i H22 60% ii H23 173件 ii H23 63% iii H24 175件 iii H24 65% iv H25 180件 iv H25 70%	実施	実施	実施	実施	
56		保護管理課	4-1	生活保護適正化の推進	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○生活保護費の適正化を推進するためには、次の手段方法により実施する。 (1) 暴力団等からの保護申請や不当要求並びに被保護世帯の不正受給防止をする。 (2) そのため、適正保護推進員を配置し、担当ワーカーと連携しながら必要な調査を行い生活保護の適正化を図る。	(1) 暴力団等の不正受給防止について 警察機関等への照会を100%とし、不正受給防止を図る。 (2) 被保護世帯の不正受給防止について ①目標調査件数 毎年約30~40件(H22~25) ②達成率 毎年100%を目指す。	実施	実施	実施	実施	
57		健康推進課	1-1	乳児健診(前期)の外部委託	22年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約	策定	実施			
58		健康推進課	2-1	乳児健診(後期)の外部委託	23年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約	策定	策定	策定	策定	
59		健康推進課	3-1	1歳6ヶ月健診、3歳児健診の外部委託推進	24年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約			策定	策定	
60		健康推進課	4-1	妊産婦・新生児訪問外部委託の推進	22年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医療機関、関係団体と協議	受託団体との委託契約	策定	策定	策定	実施	
61		健康推進課	5-1	市立病院の健全化	22年度	継続型	II 3	II 財政の健全化	3 財政運営の健全化	中期目標の遂行	市立病院の健全運営	実施	策定	実施	実施	
62	国民健康保険課	1-1	国民健康保険事業の健全化計画の策定	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	・医療制度改革の影響等の整理確定 ・保険料改定の方針化と一般会計繰入れのルール化 ・上記を踏まえた23年度までに計画策定	医療制度改革の影響等を踏まえた国保の健全化計画を策定する。	策定	策定	実施	実施		
63	国民健康保険課	2-1	国民健康保険税等の未収金対策	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	(1) 収納推進員の活用(2) 差押を実施(3) ボーナス月の徴収強化(4) 保険証一斉更新時の徴収強化(5) その他(必要に応じて、市長以下管理職による電話督促等) * 目標収納率については 沖縄県国保広域化支援計画の保険者規模別目標収納率である91%を目標としている。(目標を達成した場合、インセンティブとして約4500万円の県調整交付金が交付される) * 沖縄県国保広域化支援計画の年次見直しにより、目標収納率が変更となる可能性がある。	H22 一般現年度分収納率 89% H23 一般現年度分収納率 91% H24 一般現年度分収納率 91% H25 一般現年度分収納率 91%	実施	実施	実施	実施		
64	特定検診課	1-1	特定保健指導外部委託推進	22年度	継続型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	H20年度から一部委託を実施。 特定保健指導が健診からタイミングよく実施でき、さらに効果的かつ成果のあがる委託とする。 ①委託先の決定は、保健指導の実績、事務効率、精度管理等を審査する。 ②市民の利便性から各地区において3箇所は確保できるよう対象機関に働きかける。 ③委託先での保健指導の実施件数を増すために、対象者への案内方法等を工夫する。	機関数 保健指導実施数 H22年度 7件 693件 H23年度 9件 891件 H24年度 11件 1,237件 H25年度 12件 1,484件	実施	実施	実施	実施		
65	こどもみらい部 (6)	こども政策課	1-1	公立保育所の民営化の推進	22年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	保護者説明会等の開催、那覇市こども政策審議会への諮問・答申、共同保育の実施を踏まえ円滑な民営化を目指す。	H23年4月1日で鏡原保育所の民営化を実施する。 H23年度以降の民営化計画等作成する。	実施	完了			
66		こども政策課	2-1	幼保総合施設(新都心)開設に向けた取組み	22年度	完了型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	実施計画を策定、組織・運営体制の検討、調整を行ない、幼保総合施設の開園を目指す。	平成24年度の開園を目指す。	実施	実施	完了		
67		こどもみらい課	3-1	幼稚園保育料の収納率向上対策及び保育料徴収システムの円滑な稼働	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	滞納整理の取り組み強化、基幹電算システム充実による督促機能強化	平成21年度決算値(98.6%)の収納率を維持する	実施	実施	実施	実施	
68		こどもみらい課	1-1	保育所保育料の未収金対策	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	今後も口座振替の推進を強化していく。早期な納付督促の実施と高額、長期滞納者への滞納処分を見据えた納付督促の強化。新たな収納率向上策としてコンビ二収納等の導入もコスト面を考慮し検討したい。	H22 98.01% H23 98.02% H24 98.03% H25 98.04%	実施	実施	実施	実施	
69	子育て応援課	1-1	児童扶養手当返還金等の未収金対策	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	障害年金受給などにより資格喪失後においても当該未納者は低所得の状態が改善されず資力が乏しいため、徴収が困難となっていることから、返還金の発生を未然に防止することが必要であるので次の2点を目標とする。 ・アコシナイ児童扶養手当の債権管理システムを整理し、てん末等の詳細を記入し、情報の一元管理を行い、合理的な債権管理事務が行えるようにする。 ・年金受給及び事実婚より過つての資格喪失による返還(特に前年度は年金受給に伴う)が多くを占めることから、そのことに対する受給者に周知を図ることとする。	既に未収金となったものについては、システム管理の情報を基に定期的に催告等を行うことし、受給者に年金受給及び事実婚となる場合、資格喪失届書を送やかに提出して頂く。	検証	策定	実施	実施		

別表2 部署別のAP組織目標一覧表

No	部署名	課名	No	組織目標のゴール設定							組織目標行動計画					
				組織目標	AP取組開始年度	課題分類	方針戦略	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	
70	こどもみらい部(6)	子育て応援課	2-1	児童館の指定管理者導入	23年度	完了型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	指定管理者制度既導入施設の事業評価及び市民意向調査を踏まえ、各児童館の特性・状況を考慮しながら年度ごとの指定管理実施計画を策定し、順次導入して行く。	児童館に指定管理制度を導入する。		策定	実施	実施	
71	都市計画部(2)	都市計画課	1-1	那覇港管理組合と母体(那覇市・沖縄県・浦添市)の所管事務の検証	22年度	将来型	Ⅱ 1	Ⅱ 財政の健全化	1 組織・人事の改革	事例調査を実施、港湾組合と母体の調整会議を開催する	派遣職員の給与事務の基本的な考え方を年度内に整理する	検証				
72		区画整理課	1-1	真嘉比古島第二土地区画整理事業の整備促進	22年度	完了型	Ⅲ 3	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	真嘉比古島第二土地区画整理事業の確実効率的な実施	事業完了	実施	実施	完了		
73	建設管理部(7)	建設企画課	1-1	市営住宅ストック活用計画の推進	22年度	完了型	Ⅲ 3	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	入居者へ十分な説明を行い、建築工事課・市営住宅室と連携し、事業の円滑化と3種団地の廃止に向けた課題の解決を図る	3種4団地(東、若松、樋川、田原)の用途廃止に向け、全入居者の移転を実施し、老朽化した施設を解体除却する	実施	実施	完了		
74		道路管理室	1-1	道路ボランティアの推進	22年度	継続型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	既存の団体からも情報収集を行いつつ新たな団体の発掘を行う	道路ボランティア協定を毎年7件程度締結する	実施	実施	実施	実施	
75		公園管理室	1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	愛護会、自治会及び企業ボランティアの活動状況の紹介など啓発活動	公園ボランティアを毎年5件程度増やす	実施	実施	実施	実施	
76		公園管理室	2-1	那覇市識名霊園(納骨堂含む)の管理手法の検討	22年度	完了型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	北納骨堂の建て替え及び墓地所管部局と連携し、識名霊園の管理体制・管理運営及び条例の改正	識名霊園の適正な管理運営(指定管理者導入等)	検証	策定	実施	完了	
77		市営住宅室	1-1	市営住宅管理手法の決定	22年度	将来型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	指定管理者・管理代行制度双方の導入効果を再検証し、本市における最も有効な制度を決定するとともに市営住宅維持管理業務委託に向けての条件整備を行う。	市営住宅維持管理業務委託に向けて、他市町村から必要な情報を収集し費用対効果等を検証するとともに、有効な制度を決定する。	検証	策定	実施	実施	
78		市営住宅室	2-1	滞納家賃の徴収強化	22年度	継続型	Ⅱ 4	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	家賃滞納者への催告・保証人通知を徹底すると共に、滞納者への臨戸指書を2回以上実施する。訴訟対象予定者を早期に確定し、訴訟業務の円滑化を図る	家賃徴収業務の強化を図り、現年度徴収率を97%以上確保する	実施	実施	実施	実施	
79		土木管理事務所	1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	道路管理室及び公園管理室、その他関係課と連携を図り、広報及び啓蒙活動等を支援し推進する	道路管理室及び公園管理室が行っている道路及び公園における協働で行う施設管理のボランティア団体の増加を図る	実施	実施	実施	実施	
80	教育委員会(8)	生涯学習部(5)	生涯学習課	1-1	公民館・図書館への指定管理への導入・検討	22年度	継続型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	①業務委託団体の育成・支援 ②アンケート調査 公民館・図書館の外部への業務委託について、主たる事務所が県外を含めた県内事業者(書籍販売・NPO等)を対象とした事業提案を含む受託の意向(共同事業者含む)調査の実施、検証 ③指定管理への移行に関する現在の業務受託団体の課題・意向の把握	①H22～H25 公民館業務委託の1館拡大 ②H23 アンケート(公民館・図書館業務)調査実施・分析 ③H24～H25 図書館業務委託の検証 図書館業務委託の1館拡大	実施	実施	実施	実施
81			市民スポーツ課	1-1	指定管理者制度の推進	22年度	完了型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	公募による指定管理者を導入	民間等の導入により、サービス向上、経費の削減を目指す	実施			
82			中央図書館	1-1	図書館運営のあり方検討	22年度	将来型	Ⅲ 3	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	図書館運営の理念・施策体系・施策体系に係る進行管理の手法等を定める。	図書館運営の基本的な考え方を策定	策定			
83			中央図書館	1-2	図書館運営の基本的な考え方を策定	23年度	継続型	Ⅲ 3	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	図書館運営の施策体系に係る進行管理を実施する。	図書館運営の理念「市民への質の高い情報提供をめざす」		実施	実施	実施
84			中央図書館	2-1	図書館コンピュータシステム運営のあり方検討	22年度	継続型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	コンピュータシステム導入事業推進委員会を設置し、同導入事業推進基本方針を策定する。	市民サービスの向上と業務の効率化を図る。	策定	策定	実施	実施
85	学校教育部(3)	学校給食課	1-1	学校給食の調理業務委託の推進	22年度	継続型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	行財政改革の一環として、直営の調理員の退職者数に応じ、委託校とする単独調理場を選定し、業者選定を行い長期継続契約を締結する。	H22 実施計画策定 H23 1校 H24 2校 H25 0校	実施	実施	実施	策定	
86		学校給食センター	1-1	給食配送業務の外部委託	22年度	完了型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	学校給食センター搬送業務の外部委託	H25首里学校教育センター搬送業務外部委託	検証	検証	実施	完了	
87		学校給食センター	2-1	小規模共同調理場の管理運営のあり方について	22年度	完了型	Ⅱ 1	Ⅱ 財政の健全化	1 組織・人事の改革	現在稼働している小規模給食センター(22年度から2箇所稼働)の事業内容、管理運営方法を確認、検証しながら今後稼働していく小規模給食センター(4箇所)の効率的運用を検討する。	効率的運営の実施体制の確立	検証	実施	完了		
88	上下水道局(82)	上下水道部	企画経営課	1-1	定員適正化計画の実施	22年度	継続型	Ⅰ 3	Ⅰ 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	那覇市上下水道局定員適正化計画に基づき実施	計画に基づく各年度の定員削減	実施	実施	実施	実施
89			企画経営課	2-1	窓口集約化の検討	22年度	完了型	Ⅰ 1	Ⅰ 組織・人事の改革	1 組織の見直し	専門委員会での検討	お客様サービス課(仮称)など、局組織の見直し案の作成	検証	検証	実施	完了
90	消防本部(1)	警防課	1-1	消防・救急活動時における安全対策の充実強化	22年度	継続型	Ⅰ 4	Ⅰ 組織・人事の改革	4 人材育成	機関員養成及び消防活動技術向上のための訓練実施	活動事故ゼロ	策定	実施	実施	実施	

